

豊かな自然と共生し「ヒト」と「活動」が好循環するまち西条創生事業

愛媛県西条市（2021年度選定）

（様式2-1）

1.地域の特徴と課題及び目標	豊かな自然環境に恵まれ、四国屈指の産業都市として恵まれた発展を成し遂げてきた本市は、急速な人口減少・少子高齢化の進展、山林荒廃、石鎚山系の生態系危機、地下水環境の悪化などの深刻な課題を抱えている。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	豊かな自然に恵まれてきた本市は深刻な危機に直面している。人口減少が加速化する中、これらの直面する多くの課題を解決していくためには、多くの活動人口の存在（ヒト）と自発的な取組（活動）が好循環する仕組みが必要である。そこで、本市では、「LOVESAIJOポイント制度」と全国初の市民総参加によってトレードオフの解消を図る「SDGsingメーター」のもと、三側面からの身近な活動が持続可能な地域社会の実現に繋がり、ひいては世界全体の持続可能な発展に繋がることを実感することができるまちづくりを推進する。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
1. <u>LOVESAIJOポイント及びSDGsingメーターの活用促進</u> ・ LOVESAIJOポイント及びSDGsingメーターと各種施策の連携 ・ 民間事業者によるSDGs活動に対する支援 2. <u>一般社団法人西条市SDGs推進協議会と連携した取組</u> ・ 事業推進ワーキンググループによるSDGs活動 ・ 民間事業者によるSDGs活動を紹介するオリジナルカードの作成 3. <u>アクアトピア水系を活かした交流促進</u> ・ 本市のSDGsを象徴する水辺空間であるアクアトピア水系を起点とした周遊性を意識したイベントの開催		1. <u>LOVESAIJOポイント及びSDGsingメーターの活用促進</u> ・ おいしい食べきり運動推進事業等の各種施策において、ポイント及びSDGsingメーターを活用した取組を実施した。 ・ SDGsingメーターに紐づいた民間事業者による主体的（行政支援なし）なSDGs活動により63件実施された。（前年度比23件増。） 2. <u>一般社団法人西条市SDGs推進協議会と連携した取組</u> ・ 高齢者の見守りや予防医療に関するワーキンググループの活動を通じて、地域住民一人ひとりの健康意識の向上や体制の構築が進み、誰もが安心して暮らせる地域福祉の実現に寄与しました。 ・ 民間事業者によるSDGs活動をオリジナルカードで分かりやすく発信することで、市民にSDGsを身近な取組としてPRすることができた。 3. <u>アクアトピア水系を活かした交流促進事業</u> ・ 西条市合併20周年を記念し、アクアトピア水系を舞台に、「環境」「お仕事」「健康」の3つのテーマを掲げたSDGs達成に資する市民参加型イベントを開催しました。市内の多様な団体や地域事業者、商店街にもご参画いただき、地域全体で持続可能な未来への意識を共有・醸成する機会となりました。	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
これまでSDGs活動の促進を目的に、活動参加者へのポイント付与に対する原資の一部を助成するとともに、活動内容を分かりやすく周知するためのオリジナルカードを作成・配布しました。その結果、民間事業者自らがポイント原資を負担して実施するSDGs活動が63件創出され、民間主導による主体的かつ継続的な取組の活性化と自立化を図ることができました。		LOVESAIJOポイント及びSDGsingメーターのユーザー数が4万6千人を超える規模にまで成長したことを踏まえ、SDGsingメーターの更なる認知向上と民間事業者のSDGs活動を推進することによって、持続可能な西条市の実現を目指していく。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	【SDGs未来都市】愛媛県西条市 地域ポイントサービスプラットフォームでSDGsの取り組み推進と地域活性化を実践 - エレビスタ株式会社 LOVESAIJOポイント及びSDGsingメーターを活用した取り組み事例の紹介		

SDGs未来都市等進捗評価及び総括シート（様式3）

2021年度選定

愛媛県西条市

2025年8月

SDGs未来都市計画名	西条市SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業 又は特に注力する先導的取組	—

愛媛県西条市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2024年

（1）計画タイトル

西条市SDGs未来都市計画

（2）2030年のあるべき姿

未来都市像：みんなで実現しよう！持続可能な西条市 豊かな自然と共生し、人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市
①美しい石鎚山や燧灘の豊かな自然の恵みを受けて、全ての人々が住み慣れた地域で、安心して暮らしている
②市民、企業、行政が、それぞれの持てる力を十分に発揮し合い、ともに手を携えて地域の元気を生み出している
③人・もの・情報が集い、西条市の持つ地域資源が生活の豊かさや地域の活性化に結び付いている

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済			社会			環境					
  			  			     					

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2021年	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度 （%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画） のKPIへの反映状況					
1	農業所得の向上（1,000万円以上販売する経営体の増加）【2.4】	2015年度	106 件	2020年度	121 件	データなし	データなし	データなし	2030年度	126 件	－	2025年農林業センサス都道府県別統計書については、国が2026年12月頃に発表の見込み。引き続き次期計画で進捗を確認していく。			
2	製造品出荷額等の維持【8.1】	2017年	8,251 億円		7947		7271	2023年度	10,343 億円	2024年度	11,643 億円	2030年	8,251 億円	141%	現状を維持できれば、目標が達成できる見通しである。次期計画ではKPIを製造品出荷額等における粗付加価値額の比率維持に見直し更なる推進を図る予定。なお、当初値と目標値がイコールであるものの、目標値に対する現状値の進捗を測ることが望ましいため、計算式は変更している。
3	観光消費額の増加【8.2】	2018年度	657,616 万円	2021年度	450,699 万円	2022年度	548,168 万円	2023年度	547,512 万円	2024年度	551,692 万円	2030年度	690,497 万円	-322%	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、様々な行動制限を余儀なくされたことにより観光客数が減少し、観光消費額にも影響が及んだものであるが、徐々に目標値に向かって増加傾向にある。 第2期計画では、目標値を第1期計画の690,497万円から572,850万円に下方修正している。
4	林業産出額の増加【15.2】	2018年度	22,900 万円		データなし		データなし		3,500 万円		45,200 万円	2030年	33,000 万円	221%	素材生産量の大幅な増加が寄与し、目標値を達成することができた。
5	市民の健康寿命の延伸【3.8】	2015年度	80.9 歳	2021年度	82.4 歳	2022年度	82.4 歳	2023年度	82.3 歳	2024年度	82.5 歳	2030年	82.1 歳	133%	今期計画の目標を達成した。慣れ親しんだ地域で安心して健康的に住み続けることができるよう、市民の健康寿命延伸に向け、各種施策に取り組む。
6	住みやすいと回答する市民の割合の向上【11.3】	2019年度	38.5 %		データなし		データなし	2023年	41.8 %		データなし	2030年	60.0 %	－	このKPIは、本市の最上位計画である「西条市総合計画」に連動した指標であり、次回アンケートは総合計画の策定期間を鑑み2029年早々に実施する段取りとなっているため、実施次第、早々に評価検証を行うこととしたいと考えております。
7	防災体制の強化に係る市民満足度の向上【11.5、11.b、13.1】 ※2が最大値	2019年度	0.303		データなし		データなし	2023年	0.166		データなし	2030年	0.373	－	このKPIは、本市の最上位計画である「西条市総合計画」に連動した指標であり、次回アンケートは総合計画の策定期間を鑑み2029年早々に実施する段取りとなっているため、実施次第、早々に評価検証を行うこととしたいと考えております。
8	社会増減（転入－転出）率の向上【11.3、11.a】	2019年度	0.0 %	2019年度	-0.4 %	2022年度	-0.2 %	2023年度	-0.02 %		0.11 %	2030年	0.1 %	110%	市シティブロモーション戦略に基づき、多様なメディアを戦略的に活用して「知名度とイメージの向上」や「郷土への愛着・誇りの醸成」を図るとともに、LOVESAIJOファンクラブの活動内容の充実、潜在的Uターン移住者の発掘など、時代の流れに即したシティブロモーションの推進を図ることにより目標値を達成した。次期計画では次のステップに進むべく取組を進めていきたい（反映していない）。

愛媛県西条市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2024年

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
9	全ての事務事業を通じた温室効果ガス排出量の削減【7.a、12.5】	2013年度 36,335 t-CO2/年	2020年度 31,066 t-CO2/年	2021年度 32,289 t-CO2/年	2022年度 30,471 t-CO2/年	2023年度 34,221 t-CO2/年	2030年度 21,874,000 t-CO2/年	0%	第一期計画から次期計画では目標値を下方修正した形で反映済み。
10	市民の自然環境の保全に関する関心度の向上【4.7、14.2、15.4、15.5、15.8】※2が最大値	2019年度 1.197	データなし	データなし	2023年 1.285	データなし	2030年度 1.5	－	このKPIは、本市の最上位計画である「西条市総合計画」に運動した指標であり、次回アンケートは総合計画の策定時期を鑑み2029年早々に実施する段取りとなっているため、実施次第、早々に評価検証を行うことしたいと考えております。
11	市民の環境資源を活かした地域づくりに関する関心度の向上【同上】※2が最大値	2019年度 1.322	データなし	データなし	2023年 1.273	データなし	2030年度 1.5	－	このKPIは、本市の最上位計画である「西条市総合計画」に運動した指標であり、次回アンケートは総合計画の策定時期を鑑み2029年早々に実施する段取りとなっているため、実施次第、早々に評価検証を行うことしたいと考えております。
12	リサイクル率の向上【12.5】	2017年度 9.9 %	2021年度 9.5 %	2022年度 10.5 %	2023年度 8.7 %	データなし	2030年度 12.0 %	－	環境省が公表するデータに基づき検証（R6分はR8.4月公表予定）引き続き次期計画で進捗を確認していく。
13	市民1人ひとりの水使用量の抑制【6.4】	2018年度 298 ℓ/日	2021年度 316 ℓ/日	2022年度 313 ℓ/日	2023年度 310 ℓ/日	2024年度 314 ℓ/日	2030年度 284 ℓ/日	~114%	目標値は達成できず、基準値と比較しても水使用量は増加する結果となった。今後は節水意識の向上を促し、水使用量の抑制に努めたい。

（5）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	持続可能な産業振興のまちづくりに資する取組	製造業における生産性の向上	2019年度 100 %	2021年度 103 %	2022年度 104 %	2023年度 135 %	2024年度 176 %	2024年度 103 %	2533%	生産性の算出に付加価値労働生産性を用いており、景気の影響を大きく受けた結果、目標値を上回る実績となりました。令和7年度以降も、サイクス、商工会議所、商工会、金融機関等との連携を強化し、厳しい経営環境にある地域企業に対して積極的な支援を展開していく方針です。
2		新規事業への展開支援数の増加	2018年度 55 件	2020～2021年度 94 件（累計）	2020～2022年度 118 件（累計）	2020～2023年度 175 件（累計）	2020～2024年度 200 件（累計）	2020～2024年度 275 件（累計）	66%	令和6年度においては、新型コロナウイルスの影響を受けずにサイクス支援員による企業訪問などが実施できたため、数値は改善しました。しかし、コロナ期間中の活動制限によって支援件数が減少した影響により、全体としては基準値を下回る結果となりました。令和7年度以降も、サイクスと密接に連携し、市内企業との信頼関係の構築に努めながら、新規事業への展開支援を継続していく方針です。
3		移住体験ツアーやアテンドサービスを活用した移住者の増加	2018年度 55 人	2018～2021年度 338 人（累計）	2018～2022年度 449 人（累計）	2020～2023年度 538 人（累計）	2020～2024年度 629 人（累計）	2018～2024年度 500 人（累計）	129%	一人ひとりに寄り添った密着型の相談やアテンドへの対応、そしてターゲットを意識したプロモーションによる相乗効果が、移住者の増加と目標の早期達成につながりました。令和7年度以降も、移住検討者の移住に対するイメージや求めるものが多岐にわたることを踏まえ、これまでの密着型の対応とプロモーションによるPRを継続して実施していく方針です。
4		LOVESAIJOファンクラブ会員のうち市外会員数の増加	2018年度 1,288 人	2021年度 2,259 人（累計）	2022年度 2,423 人（累計）	2023年度 2543 人（累計）	2024年度 2,628 人（累計）	2020～2024年度 2448 人（累計）	116%	KPI達成済み。達成状況をもとに次期計画のKPIにも反映済み。
5		コミュニティビジネスの支援事業数の増加	2018～2019年度 4 事業	2018～2021年度 9 事業（累計）	2018～2022年度 11 事業（累計）	2020～2023年度 12 事業（累計）	2020～2024年度 13 事業（累計）	2018～2024年度 19 事業（累計）	60%	西条市版SIBつながり広がるチャレンジ応援事業として、1つの事業を採択し伴走支援した。事業者は地域の社会的課題である「健康寿命の延伸」もしくは「働きがいの創出・経済活力の維持」につながるプロジェクトに取り組み、成果目標を達成した。令和7年度からクラウドファンディング活用支援事業へ移行し、ソーシャルビジネス事業者等が実施するクラウドファンディングを活用した資金調達に対し支援を行っていく。
6		スマート農業に取り組む件数の増加	2019年度 20 件	2020～2021年度 171 件（累計）	2020～2022年度 176 件（累計）	2020～2023年度 180 件（累計）	2020～2024年度 188 件（累計）	2020～2024年度 200 件（累計）	93%	農業散布用ドローン等の導入が進み、取り組み件数が増加した。農業者の高齢化が深刻化する中、農業労働力の軽減は喫緊の課題であり、補助事業等を広くPRすることで、引き続きスマート農業の普及を図っていく。
7		新規就農者数の増加	2019年度 12 人	2020～2021年度 32 人（累計）	2020～2022年度 39 人（累計）	2020～2023年度 57 人（累計）	2020～2024年度 77 人（累計）	2020～2024年度 75 人（累計）	103%	5年間累計75人（1年当たり15人）の目標に対し、令和6年度20人の新規就農者を確保したことで、目標を達成することができた。今後も新規就農者育成総合対策（旧次世代人材投資事業）等の効果的な実施により、新規就農者の確保を図っていく。

愛媛県西条市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
8	住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けることができるまちづくりに資する取組	特定保健指導対象者数の減少率を向上	2017年度21.7 %	2020年度17.0 %	2021年度18.3 %	2022年度17.0 %	2023年度16.2 %	2024年度25 %	-167%	計画策定時に想定された進捗とはならなかった。集団健診で前年度の特定保健指導対象者やハイリスク者に適切な保健指導を実施することで体重・腹囲・検査数値の改善を促し、特定保健指導対象者の減少率の向上を図る。
9		健康ポイント事業参加者のうち1日平均歩数8千歩以上の参加者数を増加	2018年度68 人	2021年度40 人	2022年度73 人	2023年度79 人	2024年度83 人	2024年度200 人	11%	実人数としては、83人と令和5年度に比して微増であるものの、母数となる事業参加者数が令和5年度より283人減の275人で、全参加者数に対するKPI達成者の割合をみると30.18%と令和5年度の14.16%から増加していることから、参加者が1日平均8,000歩を意識し行動するきっかけづくりとしては一定の成果が出ていると思われる。西条市の健康推進事業の検討を進めるなかで、本事業については、平成30年度の事業開始から1,700名を超える市民の皆さんにご参加いただき、一定の成果が見られることや、近年は同様のサービスが官民問わずたくさん登場してきていることから令和6年度で終了することとした。
10		がん検診の受診率を向上	2018年度10.7 %	2021年度8.3 %	2022年度9.8 %	2023年度10.3 %	2024年度10.1 %	2024年度12 %	-46%	コロナ禍以降、受診率は上昇傾向にあるが、目標達成には至らなかった。これは、リポート率の分析によると、今のところ新規受診者が離脱者を少し上回っていることから受診率も少し上昇しているが、離脱者の抑制が十分ではないためである。引き続き、効果的な受診勧奨について検討を重ね、新規受診者の獲得に加え、離脱者を減らし、リポート率を上げていくよう努める。
11		がん検診精密検査の受診率を向上	2018年度66.3 %	2021年度85.8 %	2022年度77.8 %	2023年度71.9 %	2024年度73.4 %	2024年度70 %	192%	コロナ禍以前の精密検査受診率に比べると低下しているが、目標値を上回ることができた。訪問や郵送、電話による受診勧奨を積極的に実施した成果だと思われる。検診受診者全員に精密検査が必要だと判断された場合は必ず受診することが重要であることを再度丁寧に周知する。また、精密検査受診率の低い大腸がんの検査については、訪問時パンフレットを使用して検査に対する不安の軽減を図っていく。
12		ピロリ菌検査受診率（中学2年生）の向上	2018年度35.6 %	2021年度52.8 %	2022年度37.2 %	2023年度54.0 %	2024年度58.8 %	2024年度80 %	52%	令和5年度から対象者全員に受診券を送付し、受診者の利便性の向上を図ることで受診率は向上したが、目標値を上回ることができなかった。希望する人が検査を受けることができるよう、受診環境の整備を検討し、受診率向上に努めていく。対象者が二次検査で陽性であった場合は、家族感染も考えられることから、保護者のピロリ菌検査・胃がん健診受診を勧め、胃がんの早期予防を図っていく。
13		LOVESAIJOファンクラブ活動支援団体数の増加	2018年度8 団体	2021年度53 団体(累計)	2022年度72 団体(累計)	2023年度142 団体(累計)	2024年度191 団体(累計)	2024年度50 団体(累計)	436%	積極的に団体会員への加入とコラボを呼びかけるなど、積極的に高校や市内業者、団体を巻き込む活動を行うことにより、目標値を達成した。令和6年度までの目標値は既に達成しているが目標値に拘らず、将来的に移住につながる関係人口である当該団体会員の更なる増加を図りたい。
14		地域未来ビジョンを策定した地区の増加	2021年度3 地区	2021年度3 地区	2022年度6 地区	2023年度7 地区	2024年度8 地区	2024年度27 地区	21%	目標値には届かなかったが、継続的に地域の在り方等を話し合っている地区は14地区まで増えている。このため、今後も地域未来ビジョンを策定する地区は増加していくと考えられる。今後も地域の課題解決や地域づくりに取り組む地区において、地域未来ビジョンの策定や地域自治組織が設立されるよう支援を行う。

愛媛県西条市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
15	豊かな自然環境と共生するまちづくりに資する取組	国際ボランティアの登録者数の増加	2018年度81人	2021年度125人	2022年度130人	2023年度162人	2024年度165人	2024年度100人	442%	令和6年度の国際ボランティアの登録者数は少なかったものの、目標値は達成できたため、十分評価できると考えられる。国際ボランティアは一定数確保できたことから、令和7年度以降は、本成果指標は削除することとなった。今後も市内在住外国人の増加が見込まれることから、市国際交流協会における積極的な声かけを行い、国際ボランティアの新規登録者を増やしていきたい。
16		自主防災組織の結成率を向上	2018年3月92.3%	2022年3月92.8%	2022年度93.7%	2023年度93.9%	2024年度94.9%	2025年3月100%	33%	目標値は達成していないものの、基準値は満たしており、徐々に目標値に近づいていることから、引き続き、推進したい。今後も自治会などでの説明会の機会を捉え、自主防災組織の結成を促してまいりたい。
17		防災士と防災教育を進めている小中学校数の増加	2019年度45.7%	2021年度57.1%	2022年度51.4%	2023年度48.6%	2024年度51.4%	2024年度100%	10%	教育委員会と防災士連絡協議会等とのマッチングの不足により、目標値の達成には至らなかった。教育委員会と防災士連絡協議会等とのマッチングの手法を研究し、両者の連携の深化につなげたい。
18		災害時応援協定の締結数の増加	2018年度77件	2021年度100件(計)	2022年度115件(計)	2023年度121件(計)	2024年度125件(計)	2024年度90件(計)	369%	目標値を達成したが、引き続き積極的に協定締結を推進している。今後も各種団体等と積極的に協定を締結する。
19		自然環境を守る活動に取り組む市民団体の増加	2019年度8団体	2021年度9団体	2022年度12団体	2023年度13団体	2024年度17団体	2024年度10団体	450%	令和6年度中に4団体登録。今後も自然環境を守る活動に取り組む団体の促進に努めたい。
20		市内で開催される自然観察会・ワークショップの参加者数の増加	2018年度126人	2021年度109人	2022年度129人	2023年度161人	2024年度119人	2024年度140人	-50%	天候不良で中止になった観察会があり、目標を達成することができなかった。今後も様々な手法を用いてイベント開催周知に努めたい。
21	豊かな自然環境と共生するまちづくりに資する取組	多面的機能の回復を目的とした放置林の整備面積の増加	2019年3月255ha(計)	2022年3月405ha(計)	2023年3月480ha(計)	2023年度582ha(計)	2024年度687ha(計)	2025年3月700ha(計)	97%	水源の森整備事業は、平成26年度から放置林対策として、国費補助事業を活用して実施してきたが、令和3年度からは森林環境譲与税を活用して、森林経営管理制度により放置林の整備を継続しているものである。 平成26年度から令和6年度までの森林整備の実施面積の累計は687haとなっており、目標値に対する達成率は98%であり、概ね計画どおり実施できたと考えている。 なお、令和2年度から令和3年度にかけて、新たな制度が導入された段階で事業の実施が停滞しており、この停滞がなければ目標値を達成できたと考えられることから、今後の教訓としたい。森林経営管理制度により、前年度に実施した経営管理意向調査の結果を受けて、西条市森林経営管理推進協議会において選定した施業候補地について、当該年度に早期発注を行うことにより、毎年度80～100haの森林整備を実施する計画である。 森林整備の進捗は自然災害等の影響により実績が低下することもあるが、5年間の累計目標を掲げることで、自然災害等の有無にかかわらず、確実に目標値を達成できるように努めたい。
22		地下水の塩化物イオンの上昇を抑制	2018年度290mg/L	2021年度445mg/L	2022年度687mg/L	2023年度645mg/L	2024年度576mg/L	2025年3月290mg/L	-199%	地下水の採水時点の自然環境や使用状況により変動はあるものの、基準値より高い結果となった。地下水保全協議会等を通じて、具体的施策を検討・協議していく。令和6年度は、塩水化の面的詳細調査を実施し現状把握に務めたので、今後は塩水化の改善策について検討していきたい。なお、当初値と目標値がイコールであるものの、目標値に対する現状値の進捗を測ることが望ましいため、計算式は変更している。

愛媛県西条市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2024年

（6）モデル事業又は取組名

LOVESAIJOポイントを介して「ヒト」と「活動」が好循環するまち西条創生事業（「西条市SDGs×西条市DX」の推進による地方創生の実現）

（7）モデル事業又は取組の概要

三側面を繋ぎ合わせる「LOVESAIJOポイント」「SDGsingメーター」を介して多くの「活動人口」が年齢や居住地を超えて繋がり合うとともに、市民総参加型による自発的な環境行動の促進、少子高齢化の影響を受ける地域社会の持続可能性を高める「活動」が活性化することで、「ヒト」と「活動」が好循環する仕組みを確立する。

（8）三側面ごとの取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値		2021年		2022年		2023年		2024年		2024年（目標値）		達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済】①経済面の取組	①－1 次世代を見越した「産業イノベーション機能」の強化	市内における企業、市内中小企業における新規事業、新規コミュニティビジネスの創出、およびまちの人事機能を通じて移住者・関係人口（U・Iターン人材、副業・兼業等を含む）を採用した件数の増加	2019年度	25 件/年	2021年度	605 件/年（累計）	2022年度	715 件/年（累計）	2023年度	720 件/年（累計）	2024年度	982 件/年（累計）	2024年度	90 件/年（累計）	1472%	目標値は達成したが、目標にとられることなく、将来にわたり移住者・関係人口（U・Iターン人材、副業・兼業等を含む）を採用した件数の増加に努める。
		①－2 地域企業の採用力強化を図る「まちの人事機能」の確立	移住体験ツアーやアテンドサービスを活用した移住者の増加	2018年度	55 人	2018～2021年度	338 人（累計）	2018～2022年度	449 人（累計）	2018～2023年度	538 人（累計）	2018～2024年度	629 人（累計）	2018～2024年度	500 人（累計）	129%	一人ひとりに寄り添った密着型の相談やアテンドへの対応、そしてターゲットを意識したプロモーションによる相乗効果が、移住者の増加と目標の早期達成につながりました。令和7年度以降も、移住検討者の移住に対するイメージや求めるものが多岐にわたることを踏まえ、これまでの密着型の対応とプロモーションによるPRを継続して実施していく方針です。
		①－3 本市における活動人口増加の核となる「移住フルサポート機能」の確立															
		①－4 （仮称）ひと・夢・未来創造拠点複合施設の開設	LOVESAIJOファンクラブ会員のうち市外会員数の増加	2018年度	1,288 人	2021年度	2,259 人（累計）	2022年度	2,423 人（累計）	2023年度	2543 人（累計）	2024年度	2628 人（累計）	2024年度	2448 人（累計）	116%	KPI達成済み。達成状況をもとに次期計画のKPIにも反映済み。
2	【社会】②社会面の取組	②－1 LOVESAIJOポイント制度と連携した持続可能な高齢者見守りサービス事業	特定保健指導対象者数の減少率を向上	2017年度	21.7 %	2020年度	17.0 %	2021年度	18.3 %	2022年度	17 %	2023年度	16.2 %	2024年度	25 %	-167%	計画策定時に想定された進捗とはならなかった。集団健診で前年度の特定保健指導対象者やハイリスク者に適切な保健指導を実施することで体重・腹囲・検査数値の改善を促し、特定保健指導対象者の減少率の向上を図る。
		②－2 LOVESAIJOポイント制度と連携した地域モビリティサービス再構築事業	健康ポイント事業参加者のうち1日平均歩数8千歩以上の参加者を増加	2018年度	68 人	2021年度	40 人	2022年度	73 人	2023年度	79 人	2024年度	83 人	2024年度	200 人	11%	実人数としては、83人と令和5年度に比して微増であるものの、母数となる事業参加者数が令和5年度より283人減の275人で、全参加者数に対するKPI達成者の割合をみると30.18%と令和5年度の14.16%から増加していることから、参加者が1日平均8,000歩を意識し行動するきっかけづくりとしては一定の成果が出ていると思われる。西条市の健康推進事業の検討を進めるなかで、本事業については、平成30年度の事業開始から1,700名を超える市民の皆さんにご
		②－3 LOVESAIJOポイント制度との連動によるわくわく健康ポイント横展開事業	地域未来ビジョンを策定した地区の増加	2021年度	3 地区	2021年度	3 地区	2022年度	6 地区	2023年度	7 地区	2024年度	8 地区	2024年度	27 地区	21%	目標値には届かなかったが、継続的に地域の在り方等を話し合っている地区は14地区まで増えている。このため、今後も地域未来ビジョンを策定する地区は増加していくと考えられる。今後も地域の課題解決や地域づくりに取り組む地区において、地域未来ビジョンの策定や地域自治組織が設立されるよう支援を行う。

愛媛県西条市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2024年

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年（目標値）	達成度（％）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
3	③－1 豊かな水と森林を守る事業 ③－2 ライフスタイルの変革による脱炭素社会推進事業 ③－3 ポイント寄附を通じた自然観察会、ワークショップ、アウトドア体験によるESD推進	③－1 豊かな水と森林を守る事業 ③－2 ライフスタイルの変革による脱炭素社会推進事業 ③－3 ポイント寄附を通じた自然観察会、ワークショップ、アウトドア体験によるESD推進	自然環境を守る活動に取り組む市民団体の増加	2019年度 8 団体	2021年度 9 団体	2022年度 12 団体	2023年度 13 団体	2024年度 17 団体	2024年度 10 団体	450%	令和6年度中に4団体登録。今後も自然環境を守る活動に取り組む団体の促進に努めたい。
			市内で開催される自然観察会・ワークショップの参加者数の増加	2018年度 126 人	2021年度 109 人	2022年度 129 人	2023年度 161 人	2024年度 119 人	140 人	-50%	天候不良で中止になった観察会があり、目標を達成することができなかった。今後も様々な手法を用いてイベント開催周知に努めたい。
			多面的機能の回復を目的とした放置林の整備面積の増加	2019年度 255 ha（計）	2022年度 405 ha（計）	2023年度 480 ha（計）	2023年度 582 ha（計）	2024年度 687 ha（計）	2025年3月 700 ha（計）	97%	水源の森整備事業は、平成26年度から放置林対策として、国費補助事業を活用して実施してきたが、令和3年度からは森林環境譲与税を活用して、森林経営管理制度により放置林の整備を継続しているものである。 平成26年度から令和6年度までの森林整備の実施面積の累計は687haとなっており、目標値に対する達成率は98％であり、概ね計画どおり実施できたと考えている。 なお、令和2年度から令和3年度にかけて、新たな制度が導入された段階で事業の実施が停滞しており、この停滞がなければ目標値を達成できたと考えられることから、今後の教訓としたい。森林経営管理制度により、前年度に実施した経営管理意向調査の結果を受けて、西条市森林経営管理推進協議会において選定した施業候補地について、当該年度に早期発注を行うことにより、毎年度80～100haの森林整備を実施する計画である。 森林整備の進捗は自然災害等の影響により実績が低下することもあるが、5年間の累計目標を掲げることで、自然災害等の有無にかかわらず、確実に目標値を達成できるように努めたい。
			戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）を導入した件数の増加	2020年度 0 件	2021年度 18 件	2021～2022年度 25 件（累計）	2021～2023年度 41 件（累計）	2021～2024年度 60 件（累計）	2021～2024年度 28 件（累計）	214%	目標値の2倍強の導入件数があった。 ZEHのみの導入件数ではなく、市域全体のCO2排出量の削減をKPIとする。

（9）三側面をつなぐ統合的取組名

市民総参加でトレードオフを解消する「SDGsingメーター」の開発と西条市SDGs活動促進事業

（10）三側面をつなぐ統合的取組の概要

SDGsの達成に向けた各種活動とLOVESAIJOポイントを連携して「ヒト」と「活動」の自律的好循環を促すとともに、全国初の市民総参加でトレードオフの解消を図る「SDGsingメーター」を開発し、活動の参加者が自発的に取り組む身近な活動が、持続可能な西条市の実現に繋がることのみならず、より良い社会の実現に繋がっていることを実感する仕組みを確立する。

（11）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
■LOVESAIJOポイント制度を活用する店舗等を中心に「おいしい食べ盛り運動推進店」の取組が急速に拡大しており、令和7年2月末時点で105店舗となり、愛媛県内の市町で最も多くなった。 ■新型コロナウイルス流行の影響を受けながらも、いしづちエリアを中心とする着地型旅行商品を増加するなど積極的な活動に取り組んでおり、今後、更なる事業連携を図ることで、地域の活動資金を生み出す仕組みづくりを目指す。	■多くの企業・店舗・団体が西条市SDGs推進協議会の取組に対して興味関心を示す結果となり、令和7年2月末日時点で494団体が協議会のパートナー制度に参画している。 ■LOVESAIJO×SDGsのコンセプトを打ち出すことで移住や関係人口創出事業との相乗効果を創出しやすい環境を構築することができた。 ■「LOVESAIJOファンクラブ」を通じて、企業・店舗・団体が地域や行政との繋がりを持ち、持続可能な地域社会の実現に向けた環境を構築できた。	■本市のSDGsシンボルゾーンとして位置付けた本市のアクアトピア水系の活用促進に向け、2022年度に市役所において検討チームを設置した。 ■2022/9/23には、環境、健康増進、地域消費などの観点から様々なイベントを組み合わせたLOVESAIJOポイントマルシェを開催した。 ■西条市合併20周年を記念し、アクアトピア水系を舞台に、「環境」「お仕事」「健康」の3つのテーマを掲げたSDGs達成に資する市民参加型イベントを開催しました。市内の多様な団体や地域事業者、商店街にもご参画いただき、地域全体で持続可能な未来への意識を共有・醸成する機会となりました。

2021年選定都市

SDGs未来都市等進捗評価及び総括シート（様式3）

愛媛県西条市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2024年

(12) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	指標名	当初値		2021年実績		2022年実績		2023年実績		2024年実績		2024年目標値	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況	
1	【経済→環境】 環境意識が向上し、企業活動における地下水利用量抑制	2019年3月	15,466 m ³ /日	2022年3月	14,235 m ³ /日	2023年3月	14,468 m ³ /日	2023年度	13,043 m ³ /日	2024年度	12,698 m ³ /日	15,000 m ³ /日	594%	企業努力等により用水量は減少傾向にある。令和5年4月に施行された地下水保全条例を踏まえ、引き続き市民・事業者・市が一体となって市民共有の財産である地下水を守る体制を整備し、健全な水循環の保全に努める。	
2	【経済→環境】 環境意識が向上し、リサイクル率が向上	2018年3月	9.9 %	2020年度	9.5 %	2022年度	10.5 %	2023年度	8.7 %	データなし		12 %	-	環境省が公表するデータに基づき検証（R6分はR8.4月公表予定） 引き続き次期計画で進捗を確認していく。	
3	【環境→経済】 いしづちブランドを中心とした着地型旅行商品数の増加	2019年度	25 件（累計）	2021年度	39 件（累計）	2022年度	44 件（累計）	2023年度	41 件（累計）	2024年度	48 件（累計）	50 件（累計）	92%	令和6年度においても新たな旅行商品の造成が図られたが、旅行事業者の人員変更等によって一部実施可能商品数が減少したことにより、最終的に目標数に満たなかった。近年は自然観察、秘境巡り、信仰体験など多様なジャンルの商品が造成されている。今後においても、変化する消費者のニーズをいち早く捉えるとともに、いまだ眠っている観光資源の掘り起こしなど質の高い着地型旅行商品の造成を、行政と事業者が連携して行ってまいりたい。	
4	【環境→経済】 MIZUMORI事業を機会とした認定林業経営体の増加	2018年度	7 事業体	2021年度	6 事業体	2022年度	6 事業体	2022年度	6 事業体	2024年度	7 事業体	8 事業体	88%	認定林業事業体は、令和6年度に1社増加したが、令和2年度から令和6年度までの5年間の増加は1社にとどまり、目標値に届かなかった。しかしながら、本市内には認定林業事業体の候補となる林業事業体が複数存在することから、今後、認定林業事業体は増加すると見込まれる。なお、実績値は「認定林業事業体」と、森林経営管理法の施行に伴い令和元年度から登録が開始された「意欲と能力のある林業経営者」の合計としており、令和6年度においては「意欲と能力のある林業経営者」の登録のみの林業事業体を1社含んでいる。本市の森林整備及び木材生産を推進するうえで、一定の施策実施能力を有する林業事業体の育成は重要であると考えている。 担い手の確保育成施策として、認定林業事業体を補助対象者とする補助事業もあること、また、森林経営管理制度の推進に伴い、経営管理権の配分を受けられる「意欲と能力のある林業経営者」の需要も高まると考えられることから、引き続き林業者及び林業事業体に対する支援を継続実施し、認定林業事業体の認定及び意欲と能力のある林業者の登録に繋げたい。	
5	【経済→社会】 地域応援団（LOVESAIJOファンクラブ活動支援団体）の増加	2018年3月	8 団体（累計）	2022年3月	53 団体（累計）	2023年3月	72 団体（累計）	2023年度	142 団体（累計）	2024年度	191 団体（累計）	50 団体（累計）	436%	積極的に団体会員への加入とコラボを呼びかけるなど、積極的に高校や市内業者、団体を巻き込む活動を行うことにより、目標値を達成した。 令和6年度までの目標値は既に達成しているが目標値に拘らず、将来的に移住につながる関係人口である当該団体会員の更なる増加を図りたい。	
6	【経済→社会】 自治体SDGsモデル事業に関連した企業からの寄附	2020年度	4 事業所（累計）	2021年度	6 事業所（累計）	2021～2022年度	9 事業所（累計）	2021～2023年度	21 事業所（累計）	2021～2024年度	29 事業所（累計）	2021～2024年度	15 事業所（累計）	227%	今期計画の目標を大きく達成し、企業の自発的な社会貢献活動を促進することに繋がった。 次期計画のKPIへは反映していない。
7	【社会→経済】 まちの人事機能を通じて就職（副業・兼業を含む）に至った件数の増加	2020年度	0 件	2021年度	566 件	2022年度	650 件	2023年度	642 件	2024年度	915 件	59 件	1551%	目標値は達成したが、目標にとらわれることなく、将来にわたり就職（副業・兼業を含む）に至った件数の増加に努める。	
8	【社会→環境】 意欲的な市民が増え、自然環境を守る活動に取り組む市民活動団体が増加	2019年度	8 団体	2021年度	9 団体	2022年度	12 団体	2023年度	13 団体	2024年度	17 団体	10 団体	450%	目標値は達成したが、目標にとらわれることなく、将来にわたり自然環境を守る活動に取り組む団体の促進に努める。	
9	【環境→社会】 環境面の活動に参加して65歳以上高齢者の要介護認定率が低下	2018年度	20.22 %	2021年度	20.18 %	2022年度	20.60 %	2023年度	20.86 %	2024年度	21.25 %	20.2 %	-5150%	要介護認定申請全件の認定調査票チェック及び身体機能向上のための計画となっているかのケアプランチェック等を実施する介護給付適正化事業、地域支援事業（デイサービス、訪問サービス等）や事業所指導の取り組みにより、高齢者それぞれの状態に応じた身体機能等の改善につながるサービス提供に努めているが、進捗状況の改善につなげることが出来ていない。高齢者の中でもより介護を必要とする割合が高い75歳以上の人口増加が見込まれるため、地域支援事業や事業所指導、介護給付適正化事業等に加え、保健事業と介護予防の一体的実施（医療・保健・介護）により、当該指標の抑制に取り組んでいきたい。	
10	【環境→社会】 環境面の活動に参加して65歳以上高齢者の認知症患者の割合が低下	2018年度	11.19 %	2021年度	11.15 %	2022年度	11.27 %	2023年度	11.03 %	2024年度	11.37 %	10.3 %	-20%	認知症予防に関する様々な取組により、令和元年度からの値は若干減少しつつあるが、目標達成は厳しい。厚生労働省の発表では、我が国の65歳以上の高齢者のうち、認知症を発症している人は推計値で15%であり、2025年にはさらに増加し、5人に1人（20%）が認知症を発症すると推計されている。本市の現状値は全国平均値より下回っており、今後はさらなる増加が見込まれることから、目標達成は困難な状況である。 今後の取組として、介護予防・フレイル予防のための周知啓発活動、ボランティア人材を活用した活動支援、認知症早期発見のための相談活動及び地域包括支援センターでの総合相談活動等をさらに充実させる。	

愛媛県西条市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2024年

（13）第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●計画全体の総括

第1期西条市SDGs未来都市計画は、人口減少・少子高齢化が進む中でも、経済規模の維持と誰もが住みやすいと感じるまちの実現に向けた目標を掲げました。特に西条市としては、「LOVESAIJOポイント制度」と「SDGsingメーター」を核とした「ヒト」と「活動」の好循環を促す市民総参加型の仕組みの確立に注力しました。これにより、経済、社会、環境の三側面における多様な取り組みが連携し、市民一人ひとりの行動が西条市全体のSDGs達成に貢献していることを実感できる仕組みづくりを進めることができました。結果としては、計画期間を通じて多くの目標で着実な進捗が見られた一方、一部指標については依然として課題が残り、改善の余地が確認されました。

●成果

〈これまでの取組による主な成果〉

- 1.食品ロス削減の推進
 - ・「おいしい食べきり運動推進店」の登録が急速に拡大し、県内でも特に多い水準に到達。
 - ・市民の意識啓発と事業者の協力体制の強化に寄与。
- 2.パートナーシップの拡大
 - ・SDGs推進協議会の活動に対し、多くの企業・団体が関心を示し、パートナー制度への参加が進展。
 - ・「LOVESAIJO×SDGs」のコンセプト発信により、移住・関係人口創出施策との相乗効果を生み出しやすい環境を構築。
- 3.地域応援団体の拡大
 - ・地域応援団（LOVESAIJOファンクラブ活動支援団体）の数が目標を達成。
- 4.環境保全活動の促進
 - ・自然環境保全に取り組む市民団体の活動が目標を達成。
- 5.脱炭素・循環型社会に向けた進展
 - ・放置林の整備面積が増加し、森林資源の適正管理を強化。
 - ・戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入件数が拡大。

このように、市民・事業者・団体を幅広く巻き込みながら「経済・社会・環境」の各側面で具体的な成果を挙げており、第2期の施策展開に向けた確かな基盤が形成されています。

●課題

- 1.MIZUMORI事業を機会とした認定林業経営体の増加
 - ・令和2年度から令和6年度までの5年間で1社しか増加しておらず、目標値に届きませんでした。認定林業事業体の育成支援を継続していくことが求められます。
- 2.環境面の活動に参加して65歳以上高齢者の認知症患者の割合が低下
 - ・目標達成が困難な状況であり、今後の増加が見込まれるため、介護予防や認知症早期発見のための活動をさらに充実させる必要があります。
- 3.環境面の活動に参加して65歳以上高齢者の要介護認定率が低下
 - ・進捗状況の改善に繋がっておらず、75歳以上の人口増加が見込まれる中で、要介護認定率の抑制に向けた取り組みを強化する必要があります。

これらを含む一部の指標において進捗が十分でないことから、第2期計画においては、未達成の目標に近づけるための改善策や新たなアプローチを検討・実施してまいります。

●行政内部の推進体制

第1期計画の推進にあたり、行政内部の体制強化を図りました。まず2021年4月には、全庁的な政策調整業務を担う経営戦略部政策企画課にSDGs推進係を設置しました。さらに同年4月末には、まち・ひと・しごと創生業務とSDGs推進業務を一体的に推進するため、「西条市まち・ひと・しごと創生・SDGs推進本部」を設置しました。これにより、政策企画課がSDGs推進を統括して担う体制が整い、より迅速かつ統合的な意思決定と行動が可能となりました。あわせて、重要プロジェクトごとにプロジェクトチーム会議を設置するとともに、新たに発足した「一般社団法人西条市SDGs推進協議会」との連携体制も構築されています。

●情報発信・普及啓発

アクアトピア水系を中心に、環境・社会・経済の三側面を統合的に取り上げた普及啓発イベントを実施し、市民へのSDGs推進の周知と参加意識の醸成を進めた。また、地域アプリ「prairie」を通じて、SDGs関連情報や地域活動の情報を効果的に発信し、市民が身近に取り組みに触れられる環境を整備した。

●ステークホルダーとの連携

多様なステークホルダーとの連携については、「一般社団法人西条市SDGs推進協議会」を中心に、多岐にわたる団体との協働を推進してきました。特に協議会と西日本電信電話株式会社（NTT西日本）との連携により、「LOVESAIJOポイント制度」や「SDGsingメーター」の開発が進められ、現在ではこれらを活用した地域のSDGs推進が展開されています。また、「おいしい食べきり運動推進店」の急速な拡大や、協議会のパートナー制度に497団体が参画するなど、具体的な成果も現れています。これらは、企業・店舗・団体が地域や行政とのつながりを深めることで、持続可能な地域社会の実現に向けた基盤が着実に構築されていることを示しています。

●自律的好循環の形成

LOVESAIJOポイント制度は、市民がSDGsの取り組みに気軽に参加できる市民総参加型の仕組みを確立しました。ポイントを活用することで、市民活動団体への寄附や、既存の高齢者見守りサービス、地域モビリティサービスの再構築、健康ポイント事業との連携が図られています。また、SDGsingメーターは、個人の行動がSDGsの達成にどれだけ貢献したか（My SDGsingメーター）と、市全体のSDGs達成度（西条市SDGsingメーター）を可視化する仕組みです。これにより、市民は自身の行動が持続可能な西条市の実現に繋がっていることを実感することができます。

●地方創生・地域活性化への貢献

SDGsを推進することで、地域課題の解決と地域の活性化に貢献しています。

- ・「まちの人事機能」の確立は、地域中小企業の採用力強化と職場環境整備を支援し、多様な人材が活躍できる生涯活躍のまちの実現につながりました。
- ・「ひと・夢・未来創造拠点複合施設」として「SAIJOBASE」を開設して、産業支援、市民活動支援、移住・定住推進の政策融合を図り、地域課題のワンストップ解決と新たなイノベーション創出の拠点となっています。
- ・「LOVESAIJOポイント制度」を活用した行政運営の効率化は、「西条市SDGs×西条市DX」の推進を通じて地域活性化に貢献しています。

●今後の展望

第1期計画において構築した「LOVESAIJOポイント制度」や「SDGsingメーター」を基盤として、環境・社会・経済の三側面を結び付ける統合的な取組を継続し、持続可能な地域社会の実現に取り組みます。また、第1期計画で得られた成果と課題を踏まえ、第2期計画では、2030年に掲げた目標の達成に向け、現状の見直しを行うとともに、持続可能なまちづくりを支える基盤の一層の強化を進めてまいります。

（14）有識者からの取組に対する評価

記載不要

未来へつながるまち「田辺市」を目指して ～1000年をつなぐ熊野の保全と継承～

和歌山県田辺市（2022年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	紀伊半島の南西側、和歌山県の南部に位置し、総面積1026.89km²に及ぶ近畿最大の行政区域を有する。西よりの海岸部に都市的地域を形成するほかは、森林が大半を占める中山間地域が広がっており、人口は約6.6万人。地域資源として、世界文化遺産『紀伊山地の霊場と参詣道』と世界農業遺産『みなべ・田辺の梅システム』の2つの世界遺産を有するまちである。 豊かな自然資源や文化的景観を有する一方で、人口減少、後継者不足等の課題があり、次世代へ熊野を継承することが困難な状況である。こうした課題解決のため、次世代を担う人材の育成と域内外の多様な人々との関わりを生み出す取組を行い、熊野の森林や地域の産業、そして地域の人々の暮らしを守り、未来につながる「まち」を実現する。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	1000年以上にわたる人と自然の営みにより形成された熊野が、人口減少に伴う担い手不足や地域力の低下といった課題に直面する中、熊野古道をはじめとする自然資源の保全・活用、次世代を担う人材の育成、地域コミュニティの再生等に取り組むことで、熊野をさらに1000年先へとつなぐ『未来へつながるまち「田辺市」』を目指す。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
『熊野の未来を拓く、ひとづくりプロジェクト』 ①森を育て、森を守る担い手づくり ～「森林の育てびと」育成・確保対策事業～ ②地域企業と連携した持続可能な社会の創り手づくり ～森林環境教育プログラム開発事業～ ③地域にコミットするローカルイノベーターと関係人口づくり ●たなべ未来創造塾 ●熊野REBORN PROJECT ●ことらぼ ●地域にコミットするローカルイノベーター・ネットワーク化事業		①「森林の育てびと」育成・確保対策事業～ →選定4業者に森林整備事業を優先配分し、新規就業者を累計6名を確保 ②森林環境教育プログラム開発事業 →市内16小学校にて導入（受講児童数301名） ③地域にコミットするローカルイノベーターと関係人口づくり ●たなべ未来創造塾：1～8期修了生のビジネス実行率72.6%（69名/95名） ●熊野REBORNPROJECT：1～5期修了生59名 ●ことらぼ：1～7期修了生80名 ●地域にコミットするローカルイノベーター・ネットワーク化事業 →田辺市SDGs実践集配付数 4,700部	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
地域人材と関係人口、あるいは関係人口同士の交流を促進し、副業や兼業などを通じた新たな共創へとつなげるため、交流プラットフォーム（WEBサイト「わたしたちの、たなべ」）、Facebookコミュニティページ「田辺人（たなべびと）」を開設		たなべ未来創造塾修了生のビジネス実行率を高め、持続的な取組にしていくため、中間支援機能の整備や、修了生による自主組織のさらなる充実、発表したプランに対するブラッシュアップの機会創出などについて検討し、次世代へ熊野を継承する人材育成につなげる。 また、関係人口創出事業で関わった都市圏の企業や個人とのつながりを構築することで、これまでに実施した事業も含めたレベルアップを図り、暮らしを守るまちづくりを推進していく。	
8.他地域への展開状況 （普及効果）	本市の地域にコミットするローカルイノベーターと関係人口づくりの取組については、メディア掲載（地元放送局、地元新聞社等）、視察受入（内閣府、明治大学等）、講演（和歌山大学寄付講座、関西SDGsフォーラム等）等(R6:約160件)によって、国内各地に普及展開している。また、国内8都市（熊本県八代市、玉名市、阿蘇市、天草市、菊池市、山鹿市、富山県南砺市、石川県小松市）でも姉妹塾が創設されていることから、ローカルtoローカルの連携も強化していく。		

SDGs未来都市等進捗評価及び総括シート（様式3）

2022年度選定

和歌山県田辺市

2025年9月

SDGs未来都市計画名

田辺市 S D G s 未来都市計画

和歌山県田辺市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

（1）計画タイトル

田辺市 SDGs 未来都市計画

（2）2030年のあるべき姿

森を守り、地域の産業と暮らしを守ること、未来につながる「まち」を実現する。
【経済面】①「熊野古道」プラスαの世界に開かれた質の高い観光のまち ②第一次産業が活性化し、新規就業者が安定的に確保できるまち
【社会面】③次世代を担う若い力が育ち、地域を牽引するまち ④人と人が支え合う、住み続けられるまち
【環境面】⑤自然と歴史、文化を継承していくまち ⑥脱炭素社会に貢献するまち

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済				社会		環境		
								

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	観光入込客数（単年） 【8.9】	2020年 2,437 千人	2022年 2,585 千人	2023年 3,008 千人	2024年 3,208 千人	2030年 4,469 千人	38%	目標達成度が低く推移している。多言語WE Bサイトのリニューアルを実施するなど、国内外への情報発信に努めてきた結果、観光入込客数は、回復、増加傾向にあるが、外国人観光客の増加に比べ国内観光客が伸び悩んでいる。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
2	観光宿泊客数（単年） 【8.9】	2020年 255 千人	2022年 320 千人	2023年 369 千人	2024年 409 千人	2030年 543 千人	53%	目標達成度に向け、順調に推移しているが、外国人観光客の増加に比べ、国内観光客が伸び悩んでおり、国内観光客向けの魅力的なコンテンツ開発や情報発信が課題である。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
3	外国人宿泊客数（単年） 【8.9】	2020年 3,317 人	2022年 3,007 人	2023年 39,877 人	2024年 68,695 人	2030年 50,000 人	140%	目標を達成している。多言語WE Bサイトのリニューアルのほか、熊野古道とスペインのサンティアゴ巡礼道との「共通巡礼」の取組効果により、本市の外国人観光客の多くを占めている欧米豪だけでなく、東アジア地域からの外国人観光客も増加した。今後も味光路や扇ヶ浜（潮垢離）をはじめとする市街地エリアの観光資源等のブラッシュアップや二次交通の充実、外国人観光客目線での接客対応など受け入れ体制の充実を図る。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
4	第1次産業の新規就業者数（累計）【2.4、14.7、15.2】 【8.9】	2017～ 2020年度 81 人	2022年 度 14 人	2023年度 26 人	2024年度 43 人	2022～ 2030年 度 254 人	17%	目標達成度が低く推移している。2024年の就業者数内訳は、農業25名、林業12名、水産業6名となっている。農業においては、経営の安定化や所得向上につながる取組に加え、関係機関と連携を図りながら、新規就労者に対する農業の魅力に関する情報発信に努めとともに、技術、経営面でのきめ細やかな就労支援を行い、幅広い就農ルートからの人材確保を図る。林業においては、「森林の育てびと」育成・担保対策事業を実施しているところではあるが、死亡災害発生率が全産業平均の約10倍であり、就労を躊躇する大きな要因になっている。そういったことから、2024年度からは林業現場で必要な安全対策への支援を実施している。また、2025年度からは森林経営管理推進協定事業に基づく森林整備を林業事業体の経営基盤の強化及び経営の安定化に繋げていくことで担い手の確保を図っていく。水産業においては、水産資源の減少や魚価の低迷等により収入が不安定な中、県と協力し、さらに実効性を高めた取組を推進していく。今後は新たに就業した者が安心して漁業に従事できるよう、水産資源の維持増大や魚価の向上等の取組などを総合的に事業展開していく必要がある。引き続き次期計画で進捗を確認していく。

和歌山県田辺市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度 （%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画） のKPIへの反映状況
5	たなべ未来創造塾修了生の実行事業数（累計）【8.3】	2020年度 41 件	2022年度 54 件	2023年度 56 件	2024年度 69 件	2030年度 91 件	56%	目標達成に向け、順調に推移しており、今後もこの水準を維持するよう取り組んでいく。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
6	関係人口による地域活動の実践者数（累計）【8.3】	2020年度 19 人	2022年度 146 人	2023年度 229 人	2024年度 305 人	2030年度 180 人	178%	目標を達成している。本市が実施、または連携している関係人口施策3事業（たなコトアカデミー・熊野REBORNPROJECT・こところぼ）の修了生は大幅に増加し、180名を超え、継続した関係性を構築できていることから、各方面から高い評価を得ていると考えられる。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
7	地域運営組織発足数 【17.17】	2021年度 0 団体	2022年度 0 団体	2023年度 0 団体	2024年度 0 団体	2030年度 20 団体	0%	第1期では地域運営組織を発足できていないが、組織を形成するため、市内2地域でモデル事業を実施中であり、うち1地域が2025年に組織として立ち上げることとなった。また、もう1地域も組織立ち上げに向け進んでおり、今後は全市への展開を図る。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
8	森林環境教育プログラム導入校（累計）【4.7】	2021年度 0 校	2022年度 4 校	2023年度 8 校	2024年度 16 校	2030年度 25 校	64%	目標達成に向け、順調に推移しており、2026年度の市内全小学校への導入を目指す。森林教育プログラムの定着を図ることで、児童が森林（自然）に親しみを持つことができた。引き続き次期計画で進捗を確認していく。□
9	熊野の保全を目的とした寄付金額（単年）【11.4】	2020年度 842 万円	2022年度 756 万円	2023年度 2,249 万円	2024年度 1,172 万円	2030年度 3,000 万円	15%	目標達成度が低く推移している。寄付金額はくまもり基金、企業版ふるさと納税、個人のふるさと納税額の合算であるが、これらの寄付金の総額から本事業に充当される金額により変動する。寄付金を活用した事業については着実に実施できている。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
10	森林経営管理制度に基づく森林整備面積（累計）【15.2】	2021年度 135.7 ha	2022年度 282.0 ha	2023年度 454.27 ha	2024年度 615.34 ha	2030年度 2,295.0 ha	22%	目標達成度が低く推移しているが、年間の森林整備面積を一定確保できつつある。今後は意向調査について地籍未実施地区も増加していくが、境界明確化の課題解消も図りつつ、2025年度からはリモートセンシング技術を活用した森林地番図の作成に取り組むなど目標達成に向けて対応を図っていく予定である。引き続き次期計画で進捗を確認していく。

和歌山県田辺市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

（5）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済】 「熊野古道」プラスαの着地型観光リファイン	観光入込客数（単年）	2020年2,437千人	2022年2,585千人	2023年3,008千人	2024年3,208千人	2025年4,050千人	48%	目標達成には届かなかったが、着実に増加している。多言語WEBサイトのリニューアルを実施するなど、国内外への情報発信に努めてきた結果、観光入込客数は、回復、増加傾向にあるが、外国人観光客の増加に比べ国内観光客が伸び悩んでいる。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
2		観光宿泊客数（単年）	2020年255千人	2022年320千人	2023年369千人	2024年409千人	2025年494千人	64%	目標達成には届かなかった。着実に増加しているが、外国人観光客の増加に比べ、国内観光客が伸び悩んでおり、国内観光客向けの魅力的なコンテンツ開発や情報発信が課題である。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
3		外国人宿泊客数（単年）	2020年3,317人	2022年3,007人	2023年39,877人	2024年68,695人	2025年50,000人	140%	目標を達成している。多言語WEBサイトのリニューアルのほか、熊野古道とスペインのサンティアゴ巡礼道との「共通巡礼」の取組効果により、本市の外国人観光客の多くを占めている欧米豪だけでなく、東アジア地域からの外国人観光客も増加した。今後も味光路や扇ヶ浜（潮垢離）をはじめとする市街地エリアの観光資源等のブラッシュアップや二次交通の充実、外国人観光客目線での接客対応など受け入れ体制の充実を図る。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
4	【経済】 第1次産業の活性化と就業者の安定的確保	第1次産業の新規就業者数（累計）	2017～2020年度81人	2022年度14人	2023年度26人	2024年度43人	2022～2025年度109人	39%	目標達成には届かなかった。2024年の就業者数内訳は、農業25名、林業12名、水産業6名となっている。農業においては、経営の安定化や所得向上につながる取組に加え、関係機関と連携を図りながら、新規就労者に対する農業の魅力に関する情報発信に努めとともに、技術、経営面でのきめ細やかな就労支援を行い、幅広い就農ルートからの人材確保を図る。林業においては、「森林の育てびと」育成・担保対策事業を実施しているところではあるが、死亡災害発生率が全産業平均の約10倍であり、就労を躊躇する大きな要因になっている。そういったことから、2024年度からは林業現場で必要な安全対策への支援を実施しており、今後も進めていく。また、2025年度からは森林経営管理推進協定事業に基づく森林整備を林業事業体の経営基盤の強化及び経営の安定化に繋げていくことで担い手の確保を図っていく。水産業においては、水産資源の減少や魚価の低迷等により収入が不安定な中、県と協力し、さらに実効性を高めた取組を推進していく。今後は新たに就業した者が安心して漁業に従事できるよう、水産資源の維持増大や魚価の向上等の取組などを総合的に事業展開していく必要がある。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
5	【社会】 ローカルイノベーター育成と関係人口の創出	たなべ未来創造塾等の受講者数（累計）	2020年度58人	2021年度82人	2023年度95人	2024年度108人	2024年度100人	119%	目標を達成しており、受講者も増加傾向にある。修了生同士の連携や地域の課題解決に向けた第二創業もみられる。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
6		たなべ未来創造塾修了生の実行事業数（累計）	2020年度41件	2021年度54件	2023年度56件	2024年度69件	2024年度62件	133%	目標を達成しており、修了生同士の連携や地域の課題解決に向けた第二創業もみられるなど事業が進んでいる。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
7		本事業を通じた関係人口（累計）	2020年度38人	2021年度86人	2023年度164人	2024年度188人	2024年度198人	94%	目標には届かなかったが、達成間近であり、目標達成に向け取り組んでいく。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
8	【社会】 ともに支え合う地域コミュニティの機能向上	地域運営組織発足数	2021年度0団体	2022年度0団体	2023年度0団体	2024年度0団体	2024年度2団体	0%	目標の達成には届かなかった。第1期では地域運営組織を発足できていないが、組織を形成するため、市内2地域でモデル事業を実施中であり、うち1地域が2025年に組織として立ち上げることとなった。また、もう1地域も組織立ち上げに向け進んでおり、今後は全市への展開を図る。引き続き次期計画で進捗を確認していく。

和歌山県田辺市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
9	【環境】世界遺産や自然資源の保全と継承	熊野の保全を目的とした寄付金額（単年）	2020年度842万円	2022年度756万円	2023年度2,249万円	2024年度1,172万円	2024年度2,000万円	28%	目標達成には届かなかった。寄付金額はくまもり基金、企業版ふるさと納税、個人のふるさと納税額の合算であるが、ふるさと納税等から本事業に割り当てられる金額により変動する。しかし、寄付金を活用した事業については着実に実施できている。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
10	【環境】次世代を担う子供たちに対する環境教育の推進	森林環境教育プログラム導入校（累計）	2021年度0校	2022年度4校	2023年度8校	2024年度16校	2024年度14校	114%	目標を達成しており、2026年度の市内全小学校へ導入を目指す。森林教育プログラムの定着を図ることで、児童が森林（自然）に親しみを持つことができた。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
11	【環境】脱炭素社会への貢献	森林経営管理制度に基づく森林整備面積（累計）	2021年度135.7ha	2022年度282.0ha	2023年度454.27ha	2024年度615.34ha	2024年度855ha	67%	目標達成には届かなかったが、年間の森林整備面積を一定確保できつつある。今後は、意向調査について地籍未実施地区も増加していくが、境界明確化の課題解消も図りつつ、2025年度からはリモートセンシング技術を活用した森林地番図の作成に取り組むなど目標達成に向けて対応を図っていく予定である。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
12		藻場再生面積（累計）	2021年度3,450㎡	2022年度4,080㎡	2023年度4,610㎡	2024年度5,140㎡	2024年度4,725㎡	133%	計画的な藻場再生の取組により目標を達成している。海洋環境の保全に関しては、漁業組合と連携した計画的な藻場再生の取組により、海洋中のCO2吸収に係る機能向上をはじめとした海洋環境の維持・改善に寄与できたものと考えている。引き続き次期計画で進捗を確認していく。

和歌山県田辺市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

（6）モデル事業名

1000年をつなぐ田辺市熊野SDGsプロジェクト

（7）モデル事業の概要

甦りの地「熊野」の再生と自然資源を生かした新たなツアーの造成などによる熊野古道プラスαの観光振興、ふるさと納税を活用した熊野の森を守り・育てる仕組みとその担い手づくり、地域にコミットするローカルイノベーターの育成と関係人口の創出、地域コミュニティの再構築に資する人材育成に取り組む。

（8）三側面ごとの取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年	2023年	2024年	2024年（目標値）	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済】 ①－1 甦りの地「熊野」再生事業 ①－2 地域自然資源を活かしたツアー造成事業 ①－3 低山トラベル推進事業	・外国人観光客をターゲットとしたプロモーション及び受入環境の整備 ・地質及び地形とそれらに由来する自然資源を生かしたツアーの造成 ・「低山トラベル」をテーマとした新たな客層の開拓	外国人宿泊客数（単年）	2020年 3,317 人	2022年 3,007 人	2023年 39,877 人	2024年 68,695 人	2024年 50,000 人	140%	目標を達成している。多言語WEBサイトのリニューアルのほか、熊野古道とスペインのサンティアゴ巡礼道との「共通巡礼」の取組効果により、本市の外国人観光客の多くを占めている欧米豪だけでなく、東アジア地域からの外国人観光客も増加した。今後も味光路や扇ヶ浜（潮垢離）をはじめとする市街地エリアの観光資源等のブラッシュアップや二次交通の充実、外国人観光客目線での接客対応など受け入れ体制の充実を図る。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
			ハイキング、キャンプ等の目的別観光客数	2020年 229,500 人	2022年 290,623 人	2023年 347,924 人	2024年 379,385 人	2024年 291,500 人	242%	目標を達成している。特に世界遺産・熊野古道を柱とする誘客の取り組みはKPIに好影響を与えた。
2	①－4 森を育て、森を守る担い手づくり	森林経営管理制度による森林整備を通じた林業従事者の確保	本事業を通じた林業の新規就業者数	2021年 0 人	2022年 2 人	2023年 4 人	2024年 0 人	2024年 4 人	0%	目標達成には届かなかった。2022年、2023年は順調に担い手を確保でき、2023年には達成率が100%となっている。なお、2024年からは2人の新規就業者が就職後すぐに退職したため、達成度は0%となってしまった。2024年には担い手確保対策事業を創設しており、本事業の実施も含め、担い手の確保に取り組む予定である。
3	【社会】 ②－1 地域にコミットするローカルイノベーターと関係人口づくり	・地域課題の解決を通じたビジネスモデルの創出と人材育成 ・地域にコミットする関係人口の創出と総合プラットフォームの構築	たなべ未来創造塾修了生の実行事業数（累計）	2020年度 41 件	2022年度 54 件	2023年度 56 件	2024年度 69 件	2024年度 62 件	133%	目標達成に向け順調に推移しており、修了生同士の連携や地域の課題解決に向けた第二創業もみられるなど事業が進んでいる。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
4	②－2 住み続けるまちを担う人材育成事業	地縁型組織・テーマ型組織の担い手・支え手の育成	新人材育成人数	2021年度 0 人	2022年度 0 人	2023年度 0 人	2024年度 0 人	2024年度 10 人	0%	目標達成には届かなかった。第1期では地域運営組織発足できていないが、組織を形成するため、市内2地域でモデル事業を実施中であり、うち1地域が2025年に組織として立ち上げることとなった。また、もう1地域も組織立ち上げに向け進んでおり、今後は全市への展開に併せ、新人材の育成に取り組む。
5	【環境】 ③－1 熊野古道の森保全事業 ③－2 ふるさと納税活用事業	ふるさと納税、くまもり基金を活用した世界文化遺産の保全	熊野の保全を目的とした寄付金額	2020年度 842 万円	2022年度 756 万円	2023年度 2,249 万円	2024年度 1,172 万円	2024年度 2000 万円	28%	目標達成には届かなかった。寄付金額はくまもり基金、企業版ふるさと納税、個人のふるさと納税額の合算であるが、これらの寄付金の総額から本事業に充当される金額により寄付金額が変動する。しかし、寄付金を活用した事業については着実に実施できている。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
6	③－3 地域企業と連携した持続可能な社会の創り手づくり	未来の熊野を守る子ども達への森林環境教育の推進	森林環境教育プログラムの導入校数	2021年度 0 校	2022年度 4 校	2023年度 8 校	2024年度 16 校	2024年度 14 校	114%	目標を達成しており、2026年度の市内全小学校への導入を目指す。森林教育プログラムの定着を図ることで、児童が森林（自然）に親しみを持つことができた。引き続き次期計画で進捗を確認していく。

和歌山県田辺市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

（9）三側面をつなぐ統合的取組名
熊野の未来を拓く、ひとづくりプロジェクト

（10）三側面をつなぐ統合的取組の概要
森林整備や森林環境教育を通じて次世代を担う人材を育成するとともに、産官学金の連携の下、地域課題の解決や地域資源の活用をビジネス手法で考えるローカルイノベーターを育成し、さらに、都市部の人材との交流を通じて関係人口を創出することにより、熊野地域の未来を拓く「ひとづくり」を推進する。

（11）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
・「森林の育てびと」育成・確保対策事業により、選定4業者に対して森林整備事業を優先配分し、新規就業者6名を確保できたことで、森林整備に係る安定的な人材確保・育成と林業の活性化につなげている。 ・たなべ未来創造塾第6期修了生のビジネスプランが、環境省の令和4年度「令和の里海づくり」モデル事業に採択され、グリーンツーリズムや商品開発に着手するなど、経済・環境課題の解決につながる取組が生まれている。	・たなべ未来創造塾第7期修了生のビジネスとして、大学生と地元企業をつなぐ中長期インターンシッププログラムの運営をはじめ、古民家を活用し、高校生のワークスペース（自習室）や、インターンシップ等で来訪した大学生が利用しやすい滞在（宿泊）施設をオープン。さらには、他の修了生と実行委員会を組織し、地元の高校生と企業が交流しながら、自分と地域の将来を探求するプログラムを実施するなど、地域人材同士が連携した経済・社会課題の解決につながる取組が生まれている。	・たなべ未来創造塾第6期修了生と、ことらぼ参加の都心企業との協働事業として、熊野古道沿いに植林の苗木として育てるためのどんぐりポストの設置し、地域住民だけでなく観光客も参加できる環境保全プロジェクトが展開されるなど、地域人材と関係人口が連携した社会・環境課題の解決につながる取組が生まれている。

（12）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業）

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	（経済→環境） 森林経営管理制度に基づく森林整備面積（累計）	2021年度 135.7 ha	2022年度 282.0 ha	2023年度 454.27 ha	2024年度 615.34 ha	2024年度 855 ha	67%	目標達成度が届かなかったが、年間の森林整備面積を一定確保できつつある。今後は意向調査について地籍未実施地区も増加していくが、境界明確化の課題解消も図りつつ、2025年度からはリモートセンシング技術を活用した森林地番図の作成に取り組むなど目標達成に向けて対応を図っていく予定である。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
2	（環境→経済） 経済の課題解決につながるソーシャルビジネスの件数（累計）	2020年度 41 件	2022年度 54 件	2023年度 56 件	2024年度 69 件	2024年度 62 件	133%	目標を達成している。たなべ未来創造塾の受講生は増加傾向にあり、日本政策金融公庫田辺支店などの金融機関との連携から事業の実行率も向上している。
3	（経済→社会） 社会の課題解決につながるソーシャルビジネスの件数（累計）	2020年度 37 件	2022年度 46 件	2023年度 46 件	2024年度 59 件	2024年度 54 件	129%	目標を達成している。たなべ未来創造塾の受講生は増加傾向にあり、日本政策金融公庫田辺支店などの金融機関との連携から事業の実行率も向上している。
4	（社会→経済） 関係人口との協働事業件数（累計）	2020年度 19 件	2022年度 70 件	2023年度 229 件	2024年度 305 件	2024年度 100 件	353%	目標を達成している。本市が実施、または連携している関係人口施策3事業（たなコトアカデミー・熊野REBORNPROJECT・ことらぼ）の修了生は大幅に増加し、180名を超え、継続した関係性を構築できていることから、各方面から高い評価を得ていると考えられる。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
5	（社会→環境） 環境の課題解決につながるソーシャルビジネスの件数（累計）	2020年度 4 件	2022年度 8 件	2023年度 10 件	2024年度 10 件	2024年度 8 件	150%	目標を達成している。たなべ未来創造塾の受講生は増加傾向にあり、日本政策金融公庫田辺支店などの金融機関との連携から事業の実行率も向上している。
6	（環境→社会） 森林環境教育プログラムを受講した児童数（累計）	2021年度 0 人	2022年度 74 人	2023年度 182 人	2024年度 301 人	2024年度 560 人	54%	目標達成に届かなかった。森林環境プログラム導入校は目標を達成しているが、学校数を基準としているため、対象学年や学校規模によって児童像の増減がある。

和歌山県田辺市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

（13）第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●計画全体の総括 モデル事業を核として計画を推進してきたが、育成されたローカルイノベーターが、関係人口創出や小学生への森林環境教育プログラムによる啓発に参画することで、経済、社会、環境にそれ ぞれ好循環が発生したと考える。また、新型コロナウイルス感染症の5 類への移行後、観光客数は回復傾向にあり、特に外国人宿泊客数は増加傾向にある。さらに、関係人口創出事業が順調に進み、好循環の形成につながったと考える。一方で、地域を支える第一次産業の新規就業者数は想定よりも低く、地域コミュニティの形成についても進捗が思わしくない状況であることから、1000年先も熊野を継承する地域づくりのために、第一次産業の人材確保や地域運営組織の形成を進め、地元を支える人材の確保に注力したい。 ●成果 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況について関係人口創出3 事業（たなコアカデミー・熊野REBORNPROJECT・こところぼ）が順調に進んでおり、それぞれの修了生が第二創業として地域課題解決のための事業を行ったり、地域の賑わいづくりにも貢献している。観光客に関しても回復傾向にあり、特に外国人宿泊客数は大幅に増加している。 ●課題 地域運営組織の取組については、1 つの組織として立ち上げるまでに住民アンケートの実施や地域の人との話し合いを重ねているため3 年かかっている。また、地域を支える第一次産業の新規就業者数に関しても伸び悩んでいる。若者の地域産業離れの背景もあるため、地元を支える安定した仕事づくりの強化が必要と考えられる。 ●行政内部の推進体制 市長を本部長とし、副市長、教育長及び各部長等で構成する「田辺市SDG s 推進本部」を令和4 年10月に設置し、総合的な検証及び協議を行い、各種行政施策の立案を行った。また、新規採用職員向けのSDGs研修会を実施しながら、庁内での意識醸成も図っている。 ●情報発信・普及啓発 【域内向け】 市の広報誌において、「青春キラリ！高校生レポーター」のコーナーにおいて、SDG s で掲げた17のゴールに関連付けた内容の記事を掲載した。森林環境教育プログラムでは、学校から保護者や地域に向けた便りや報道機関による周知を行い、また、学校教育と連携して、農業が魅力のある職業の一つであるということを認識してもらうことで、将来的に新規就農に繋げていく取組も進めている。 【域外向け】 関係人口創出に係る取組においては、株式会社YAMAP（熊野 REBORN PROJECT）や株式会社日本能率協会マネジメントセンター（こところぼ）のホームページ等を通じて、たなべ未来創造塾修了生をはじめとした地域人材の活動や、地域課題の解決に向け関係人口と連携した活動の成果を情報発信している。また、地域運営事業についてモデル事業で取り組んでいる運営会議等について、地元新聞に取り上げてもらうなどしている。 【海外向け】 本市が（一社）田辺市熊野ツーリズムビューローへ委託し、実施する海外プロモーションにおいて、SDG s の観点から、長い年月をかけた人と自然の共生により育まれた熊野の魅力をPRしており、世界に2 例しかない巡礼道の世界遺産を持つまちとして、観光交流協定を締結しているスペイン国ガリシア州サンティアゴ・コンポステーラ市（サンティアゴ巡礼道）と連携し、相互の巡礼文化への理解を基にした共通巡礼事業や、人と自然が織りなす歴史的・文化的景観の保全をはじめとした持続可能なまちづくりにかかる取組を共同プロモーションにより発信した。 ●ステークホルダーとの連携 全体計画、モデル事業いずれもステークホルダーとの連携を十分に図れた。特に、モデル事業については、森林経営管理制度において、林業事業体と連携しながら「森林の育てびと」育成・確保対策事業実施し、林業に携わる若手の育成につなげるなど、森林整備を推進し公益的機能の維持発揮を図ることができた。たなべ未来創造塾では、日本政策金融公庫田辺支店などの金融機関と連携し、事業の実行率の向上につなげた。また、たなべ未来創造塾の修了生は、修了後には講師として創造塾に携わるなど、人材確保の循環にもつながっている。 ●自律的好循環の形成 第1 期では田辺市SDG s 宣言制度の構築に向け取り組んでいたが、2025年8月からを制度運用を開始している。本市及び本市周辺でSDG s に取り組む方に加え、域外から本市の地域課題の解決に取り組んでいる関係人口を巻き込みながら、宣言登録者の拡大を図っていく。また、たなべ未来創造塾では日本政策金融公庫と連携しながら、修了生の事業に対し、日本政策金融公庫が助言や融資を行い、事業実行率の向上に取り組む、自律的好循環の形成につなげている。 ●地方創生・地域活性化への貢献 熊野古道や豊富な自然資源を活かした観光客層の開拓に向け、新たな観光コンテンツの造成や着地型観光をリファインすることで、観光産業の回復と活性化につなげた。特に、熊野古道と同じく世界遺産に登録されているスペインの巡礼道「サンティアゴ・デ・コンポステーラの道」との共同事業で、「共通巡礼手帳」を製作し、両方の道を歩いた方を「共通巡礼達成者」として登録する取組を行っており、その効果もあって外国人観光客が急増している。また、2022年度から「低山トラベル」をテーマにした誘客に取り組んでおり、特設WEBサイトやマップの製作、山旅を専門に扱うメディアとの連携事業などに取り組んできた結果、熊野古道以外のトレッキング客も増加している。 さらに、たなべ未来創造塾は10期目を迎え、今までの修了生が第二創業として地域課題を解決する事業を始めたり、企業同士が連携し事業を行うなど地域活性化に貢献している。 加えて、森林環境教育プログラムを通じて、児童の中に郷土愛が育まれ、森林環境への意識を高めることができている。また、先駆的DMOにも選定されている一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューローと連携して、小学生を対象にした森林環境教育旅行に取り組んでおり、森林を中心とする地域資源を活用したツアーを造成し、市内16の小学校で採用されている。今後も環境保全に貢献し、未来を拓く主体性のある次世代を担う人材を育てるとともに、社会全体が資金面も含めて地域の環境保全に係る仕組みを構築することで、世界文化遺産をはじめとする豊かな自然環境や先陣が暮らしの中で守り育んできた里山の文化的景観や歴史、伝統の継承につなげていく。 ●今後の展望 モデル事業に関する事業については、順調に推移しており、森林経営管理制度に基づく森林整備については、所有者に対する意向調査の結果を踏まえ、適時の管理がされていない森林を集約化し保育間伐等の施業を行うとともに、2025年度からは新たに市独自の協定制度を創設することで、更なる森林整備につなげていく。また、地域にコミットするローカルイノベーターと関係人口づくりの取組については、たなべ未来創造塾の対象を田辺周辺の市町村に広域化することで、紀南地方への人材育成にもつなげていく。さらに、第1 次産業の新規就業者の確保や地域コミュニティの形成に向けては、課題解決に向け今後も重点的に取り組むことで、次世代を担う人材を育成し、関係人口と地元、地域の住民が互いに相乗効果を生み出し、1000年先も熊野を継承する地域づくりに取り組んでいきたい。

（14）有識者からの取組に対する評価

記載不要

安城ならではの公民連携によるウェルビーイングな脱炭素社会の実現

愛知県安城市（2022年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	本市は、愛知県の中央部に位置し、自動車産業を中心とする工業地帯にありながらも田畑も多く残る都市である。また、高速道路・国道・東海道新幹線・JR東海道本線・名古屋鉄道本線・中部国際空港といった主要交通にアクセスしやすい利便性の高いエリアにある。課題としては、本市の主要産業である製造業において、100年に1度と言われる自動車産業の変革期を迎えており、安定した雇用環境と市民生活の維持が懸念される。 自動車産業・農業に支えられた本市だからこそできる、「おかねが地域で生まれ、まわるまち」、「人が参加し、支え合うまち」、「資源・エネルギーが循環するまち」を公民連携により実現する。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	本市が歴史的に積み上げてきた農業や自動車を中心とした製造業、これからさらに飛躍する可能性のあるサービス業などあらゆる地域産業が連携し、地域企業の持つ知見や技術力などのリソースを最大限活用しながら、地域産業の変革や人材育成により脱炭素社会、市民のウェルビーイングを実現する。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
・SDG s 共創パートナー制度の活用 2021年10月に創設した、持続可能なまちづくりとSDG sに取り組む企業・団体等の活動の裾野を広げることを目的としたパートナー登録制度。市と地域金融機関である碧海信用金庫が事務局となって運営する。 この制度及び地域の活性化を図り、パートナー同士のつながり作りだけでなく、パートナーが共創で作り上げる事業の創出を目指し、カーボンニュートラルをはじめとする社会課題を解決するビジネスマッチング交流会を実施している。		・2024年度は、共創パートナー向けインセンティブ制度の効果もあり、地域で活躍する企業317社（2025年3月31日現在）が登録する制度となった。 ・共創パートナーの交流会を開催し、パートナー間でシーズ・ニーズマッチングを行った。（2回/年） ・市内幼保小中高校と連携して実施したプログラムを12回行った。その中で、共創パートナーには高校生を対象としたSDG sに関するインタビュー事業の取材先となっていただき、自社のSDG sの取組紹介と地域企業の魅力を伝えることでシビックプライドの醸成を図った。（訪問企業13社・参加学生12人） ・SDGsフェスタinあんじょうを実施し、市内高校及び共創パートナーの活動を市民に発信し、SDGsの取組みを啓発した。（高校1校、企業等13社）	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
・地域金融機関や学校など多くのステークホルダーを巻き込みながら実施している。特に地域金融機関と連携することで、企業支援や地域企業のニーズを的確に把握することが可能となった。また、日ごろの情報共有が事業創出につながった。		・第1期SDG s 未来都市計画の計画期間を通して、SDG s 共創パートナー制度を中心に本市の公民連携意識は高まった。一方で把握できた課題点はあったため、交流会等の取組みを継続し、公民連携で社会課題を解決できるビジネス創出に資する制度としていこう努める。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	他自治体の市議会視察を受け入れ、本市のウェルビーイングな脱炭素社会実現に向けた取り組みを紹介した。		

SDGs未来都市等進捗評価及び総括シート（様式3）

2022年度選定

愛知県安城市

2025年8月

SDGs未来都市計画名

安城市 S D G s 未来都市計画

愛知県安城市

第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

（1）計画タイトル

安城市SDGs未来都市計画

（2）2030年のあるべき姿

本市においては市としてのトップビジョンである健幸都市＝ウェルビーイングの実現を念頭に「安城ならではの公民連携によるウェルビーイングな脱炭素社会」の構築を目指す。公民連携の仕組み、DXを活用し以下の3つを実現しながら、その構築を図っていく。

①おかねが地域で生まれ、まわるまち
②人が参加し、支え合うまち
③資源・エネルギーが循環するまち

（3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
		

（4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画） のKPIへの反映状況
1	全産業の従業者数 【7.2, 7.a, 8.2, 8.3, 9.1, 9.4, 9.5, 11.2, 11.a, 13.1】	2016年度 106,789 人	2021年度 107,931 人	2023年度 データなし 人 2023年は調査を実施しないため	2024年度 データなし 人 2024年は調査を実施しないため	2030年 109,000 人	—	2021年度は達成度は52%。2030年の目標へ向けて順調に進捗している。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
2	安城市を住みよいと感じる市民の割合 【3.6, 3.9, 4.4, 11.2, 11.3, 11.6, 11.7, 11.a, 15.1, 15.4】	2021年7月 91.6 %	2022年 データなし % 2022年は調査を実施しないため	2023年8月 93.8 %	2024年 データなし % 2024年は調査を実施しないため	2030年 95 %	—	2023年8月時点で達成度65%。2030年の目標へ向けて順調に進捗している。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
3	温室効果ガス排出量 【4.1, 7.1, 7.2, 7.a, 11.6, 12.5, 12.8, 13.3, 15.1, 15.4】	2017年度 2,626 千t-CO2	2022年度 2,106 千t-CO2	2023年度 データなし 千t-CO2 最新データが2022年であるため	2024年度 データなし 千t-CO2 最新データが2022年であるため	2030年 1,916 千t-CO2	—	2022年度は達成度73%。2030年の目標へ向けて順調に進捗している。ただし、この数値は、自治体が脱炭素施策をしたとしても反映されるものではなく、人口規模や製造品出荷額から割り振られる数値となるため、安城市で排出量の多い産業部門については、愛知県全体と安城市では製造業の業種の構成が異なることから、第2期からは、安城市の特性を考慮し、2030年の目標は1,398千t-co2とする。

愛知県安城市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

（5）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度（％）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	脱炭素型次世代産業の育成	地域事業者と市が連携して実施する社会実験等の実施数	2021年度1件	2022年度3件	2023年度4件	2024年度4件	2024年度9件/3年	122%	市民ニーズや地域が抱える課題を市が提示し、市と民間企業等が協働で実証実験（協働事業）を実施した。次期計画では、今期で培った経験とSDGsを共有視点とするプラットフォームである『あんじょうSDGs共創パートナー制度』を活かし、公民連携による地域課題解決の取組みを推進する。
2	脱炭素型次世代産業の育成	安城市版SDGs未来会議実施数	2021年度1回	2022年度2回	2023年度1回	2024年度1回	2024年度3回/3年	133%	市内の高校生によるSDGに取り組む企業や団体へのインタビューを通じた学習の発表や、あんじょうSDGs共創パートナーの取り組みを紹介するブース出展など、市内外にSDGsに関する情報を発信ができた。次期計画でも年1回程度の開催を予定している。
3	脱炭素社会の基盤づくり	公共空間等を活用した、まちをつかう！オーディエンス獲得数	2020年度290件/年	2022年度20,959件/年	2023年度35,010件/年	2024年度30,889件/年	2024年度2,400件/年	1450%	三河安城駅前周辺のあらゆる空間を活用する社会実験制度「マチナカプレイスメイキング」を展開し、目標を大きく上回ることができた。引き続き、周辺一帯で脱炭素を共通項に、だれもが居心地よく滞在できる「ウォーカブルなまち」を目指していく。2028年に多目的交流拠点の整備を予定していることから、次期計画では、その周辺地域の活用を重視し、「多目的交流拠点及び地区内の公共空間等の活用回数」を指標とした。
4	未来の人材育成推進	市内幼保小中高校と連携して実施したSDGsプログラムの数	2021年度10回/年	2022年度13回/年	2023年度12回/年	2024年度12回/年	2024年度12回/年	100%	あんじょうSDGs共創パートナー制度の登録企業が、小中学校を対象としたSDGsの出前授業や、高校生を対象としたインタビュー事業の取材の受入れなどを積極的に担っていただいた。次期計画でも引き続き連携を進め、各プログラムの充実に努めていく。
5	資源・エネルギーの循環利用促進	市内事業者と連携して実施した脱炭素に資する連携事業数	2021年度1件	2022年度1回/年	2023年度1回/年	2024年度1回/年	2024年度3件/3年	100%	2023年3月に「カーボンニュートラル推進等に関する包括連携協定」を締結した東邦ガス株式会社と連携し、市内の地球温暖化防止対策に取り組み、目標を達成することができた。次期計画では、施設整備、民間との連携の流れのなかで、資源・エネルギーの循環利用推進を強化していく。
6	長野県根羽村との連携	根羽村との連携事業数	2021年度2件/年	2022年度2件/年	2023年度2件/年	2024年度2件/年	2024年度6件/3年	100%	2022年に長野県下伊那郡根羽村と「矢作川水源の森環境育林協定」を締結し、毎年、根羽村との体験型環境学習などを実施した。次期計画でも、根羽村産木材の積極的な利用、当該山林を活用した上下流域の交流の推進などを通じて、未来の人材育成の推進なども進めていく。

愛知県安城市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

（6）第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●計画全体の総括 進捗は順調である。「あんじょうSDGs共創パートナー制度」を核として、持続可能なまちづくりを公民が連携して行うことができている。 ●成果 「あんじょうSDGs共創パートナー制度」が推進力となり、自治体SDGsの推進に資する取組では、すべての項目で目標を達成することができた。 また、環境クリーンセンターの廃棄物発電による公共施設へのCO2フリー電力の供給やカーボンニュートラルな都市ガスの供給、温室効果ガス削減量のクレジット化事業など、公民連携でカーボンニュートラル化を進めることができた。 ●課題 「あんじょうSDGs共創パートナー制度」と「公民連携フロント」との連携を強化し、パートナー間の連携事業をより創出しやすくする仕組みを構築することを目指す。 安城市環境クリーンセンターのCO2フリー電力の活用による公共施設のカーボンニュートラル化については、2026年に安城市環境クリーンセンターの基幹的設備改良工事を控えており、工事期間中の発電がなされないため、その間の対応が課題となっている。 また、温室効果ガス削減量のクレジット化事業については、現在は、対象機器をエネファームに限定しているが、他の省エネ・再エネ設備への展開を目指す。 ●行政内部の推進体制 自治体経営の最上位計画である総合計画（第8次安城市総合計画）において、SDGsの17の目標と基本計画における施策の方針をすでに位置付け、本市が進めてきた施策すべてをSDGsの実現に向けて取り組んだ。 第2次安城市環境基本計画では、SDGsの視点を取り入れ、安城市環境基本条例に定める環境都市の実現を目指している。自治体SDGsの実現に向け市全体で取り組むため、今後策定・改定するすべての計画へSDGsの理念を反映させていく。 ●情報発信・普及啓発 「あんじょうSDGs共創パートナー制度」では、豊富な登録企業が本市のSDGsの普及啓発に大きな役割を担っている。市内の高校では、2年生を対象に、1年間を通して講師を「あんじょうSDGs共創パートナー制度」の登録企業が行うゼミ形式の講座を行った。ゼミの中からは、パートナー企業と協力した本市が取り組むフードシェアリング事業を推進する取組みなどが生まれており、次世代を担う若年世代への具体的なSDGsに資する行動のきっかけを作った。 ●ステークホルダーとの連携 SDGsの実現を共に推進する民間企業等との連携の仕組みである「あんじょうSDGs共創パートナー制度」の登録事業者数は317者（2025年3月31日時点）となった。「あんじょうSDGs共創パートナー制度」からは、民間事業者間の連携により社会課題を解決するビジネスモデルとして、シーホース三河の使用済み応援Tシャツなどの衣料をアップサイクルする事業である「青援LOOP」を創出した。 ●自律的好循環の形成 本市との連携に限らず事業者間の対話・連携を促すため、市独自の登録制度「あんじょうSDGs共創パートナー制度」をプラットフォームとして、パートナー交流会やSDGs未来会議等の対話の機会を創出しており、実際に事業者間で連携したプロジェクトも誕生した。 また、本制度を活用した市内幼保小中高校へのSDGs出前授業の実施等、公民連携で地域のSDGsを推進している。 ●地方創生・地域活性化への貢献 自律的好循環の形成へ向けて進める「公民連携フロント」、「あんじょうSDGs共創パートナー制度」等により、地方創生・地域活性化が進展し、「安城ならではの公民連携によるウェルビーイングな脱炭素社会」の実現に近づいたと考える。 ●今後の展望 今後もあんじょうSDGs共創パートナー制度をさらに活用し、本市ならではの公民連携による地域課題解決の取組みを進めていきたい。さらなる事業創出のため、成功事例を共有するパートナー交流会の実施、共創パートナーのシーズ、ニーズの掘り起こし及び市が抱える行政課題の投げかけなどを実施していく。

（7）有識者からの取組に対する評価

記載不要

多様なステークホルダーと挑む「貧困の連鎖」解消に向けた都市型モデルの構築

東京都足立区（2022年度選定）

（様式2－1）

1. 地域の特徴と課題及び目標

東京23区の最北端に位置し、面積は23区中3番目の広さである。人口は約70万人、23区で最も高齢化が進んでいる。荒川をはじめとする水辺や23区で2番目の広さである区立公園の緑など、豊かな自然環境が多く残っている。課題は、治安・健康・学力・貧困の連鎖の4つのボトルネック的課題（一番の根源的課題は「貧困の連鎖」）と区に対するマイナスイメージである。従って目標は、貧困の連鎖をはじめとしたボトルネック的課題の解消や区外からのイメージ改善により、住民の区に対する「誇り」を高めることである。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 （三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

地域住民の力を引き出すために、「人づくり」と「場づくり」の事業を展開。潜在的な自分の「やりたいこと」を掘り下げ、高架下の利活用や駅前広場等で実践していく。街中での気軽なチャレンジの実践により、コミュニティビジネスの創出や地域で活躍する人材の輩出を図る。また、身近な大人たちがチャレンジを実践する過程を可視化し、それを見た子どもたちが自分の将来像を描く一助とする。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

地域住民の力を引き出すために、「人づくり」と「場づくり」の両輪で事業を展開。

1 地域コミュニティ拠点「あやセンター ぐるぐる」の運営

活動の場所として、綾瀬駅西口高架下の店舗を、地域コミュニティ拠点としてリノベーションし、地域住民の“やりたい”を伴走支援することで、大小様々な企画を実現している。

2 地域活動のリーダーを発掘する「アヤセ未来会議」

地域活動に意欲のある住民が集まり、アイデアを出し合い、実践するワークショップ「アヤセ未来会議」では、地域の活力をけん引する新たな担い手の発掘に取り組んでいる。

3 “やりたい”にチャレンジする場「ぐるぐる博」

各々の得意やスキルを活かし、地域に“やりたい”を発信するマルシェイベント。参加者同士のコミュニティ形成にも繋げている

5. 取組推進の工夫

いずれの取組においても、参加者の主体性や参画意識を醸成するために、行政主導で仕切るのではなく、フラットな関係を築いている。利用者の声を踏まえながら、共に「やりたいこと」を実現できるように、作り込んだ完成形ではなく、余白・関わりしろを残している。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

・駅前の大型団地建替や交通広場の再整備等、エリアマネジメント計画により転換期を迎える竹の塚エリアに、新たなコミュニティ拠点を創出し、地域住民の活力UPを図っていく。
・2024年、行政視察11件・取材4件

6. 取組成果

1 あやセンター ぐるぐる（高架下LAB）

「やってみたいを、やってみる」をコンセプトに、専門スタッフのコミュニティビルダーが徹底サポートし、地域住民の様々な“やってみたい”を実現している。

■来場者数24,845名／相談件数337件／実現件数136件 ※いずれも延べ数

2 アヤセ未来会議

「綾瀬をもっと愛される地域に」をコンセプトに、街をよくするアイデアを参加者が考え、形にしていってワークショップを開催。区が活動資金を出していないため、各プロジェクトごとに創意工夫して活動資金を調達している点が特徴的。

■開催数16回／参加者数65名／実現件数9件 ※いずれも延べ数

3 ぐるぐる博

“やりたい”を実践する場として、30～40代の若い世代を中心に、地域とともに作りあげるマルシェイベントを開催。■開催3回／出店数88店／来場者数10,985名

7. 今後の展開策

人々の「やってみたい」を軸にした新しいコミュニティ創出の動きを、綾瀬エリアだけでなく竹の塚エリアへも拡大するため、竹ノ塚駅北側の高架下公共利用用地に新拠点を設置予定。あやセンターのように、何かを始めたい、やってみたいと思っている地域住民を伴走支援し、想いの実現につなげるとともに、地域を盛り上げたいというチャレンジ意欲のあるプレイヤー発掘等も積極的に行うことで、①多様なコミュニティの形成 ②地域づくりのリーダーの輩出 ③共創の土壌づくりを推進していく。

SDGs未来都市等進捗評価及び総括シート（様式3）

2022年度選定

東京都都足立区

2025年8月

SDGs未来都市計画名

足立区SDGs未来都市計画
多様なステークホルダーと挑む「貧困の連鎖」解消に向けた都市型モデルの構築

東京都足立区 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

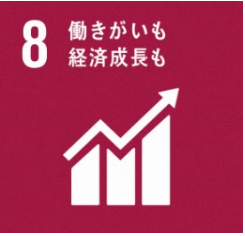
（１）計画タイトル

足立区SDGs未来都市計画 多様なステークホルダーと挑む「貧困の連鎖」解消に向けた都市型モデルの構築

（２）2030年のあるべき姿

誰もが一歩踏み出せるレジリエンスの高いまち～ボトルネック的課題を解消し、その先の挑戦へ～
当区のボトルネック的課題として、「治安」「学力」「健康」「貧困の連鎖」を挙げ、課題解決に向けて真摯に取り組んできた。中でも「貧困の連鎖」は区政全般に影響を及ぼす根底の原因と捉えている。
また、貧困は固定化すると多様なチャレンジの機会すら得られず、将来、「希望格差」を生み出し、その現実が地域そのものの活力も蝕むことになりかねず、自治体の持続可能性を維持する上でも看過できない重要課題である。
2030年のあるべき姿に向けて、「次代の担い手となる子どもや若者が、生まれ育った環境に左右されことなく自分を信じて前向きに挑戦しているまち」、「あらゆる世代の住民や事業者も、何事にも意欲的にチャレンジできるまち」を実現することで、レジリエンス（逆境を乗り越える力）と挑戦する意欲、経済的な自立力を高め、貧困や格差の連鎖を断つ持続可能な自治体の都市型モデルを構築する。

（３）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
	   	   

（４）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度（％）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	子どものレジリエンス（逆境を乗り越える力） （子どもの健康・生活実態調査における、100点満点中） 【1.2】 小学生	2020年 71.0 点	2022年 データなし	2023年 65.3 点	集計中 ※令和8年2月頃 集計結果 公表予定	現在値 2030年 よりプラス	-	調査元の東京科学大学側の研究方針により、2022年は中学生のみを調査し、2023年は小学生のみを対象に調査を実施した。 2023年には、調査方法が見直され、2024年に小1の子どもの指標を経年で調査することになった。2031年に対象者が中学2年生になるタイミングで再度中学生の指標を取るになっている。 年度ごとの調査対象は、区と大学で検討し、学校や調査対象者（保護者・子ども）の負担も考慮したうえで決定しているため、小学生の調査を実施しない年もあり、達成度を図ることができない。 2024年は集計中。
2	子どものレジリエンス（逆境を乗り越える力） （子どもの健康・生活実態調査における、100点満点中） 【1.2】 中学生	2020年 68.3 点	2022年 67.1 点	2023年 データなし	2024年 データなし	現在値 2030年 よりプラス	-	調査元の東京科学大学側の研究方針により、2022年は中学生のみを調査し、2023年は小学生のみを対象に調査しを実施した。 2023年には、調査方法が見直され、2024年に小1の子どもの指標を経年で調査することになった。2031年に対象者が中学2年生になるタイミングで再度中学生の指標を取るになっている。 年度ごとの調査対象は、区と大学で検討し、学校や調査対象者（保護者・子ども）の負担も考慮したうえで決定しているため、中学生の調査を実施しない年もあり、達成度を図ることができない。 2024年は集計中。

東京都足立区 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度 （%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画） のKPIへの反映状況
3	足立区に「誇り」をもつ区民の割合 【17.17】（世論調査）	2020年 53.4 %	2022年度 42.5 %	2023年 37.6 %	2024年 43.5 %	2030年 60 %	-150%	目標達成に至らなかった。 令和2年度に最高値53.4を記録するなど、順調に上昇し続けていたが、コロナ禍となりイベントや地域活動が減少し、地域との関係性が希薄化したことにより、令和3～5年度で下がり続け、37.6まで減少したと分析している。 なお、イベントや活動が通常時に戻った令和6年度は5.9P上昇（43.5）となっている。
4	区の支援を受けて売上が向上した事業者数（累計） 【8.2、8.3】	2022年 データなし	2022年度 279 者	2023年 700 者	2024年 1,258 者	2030年 2,480 者	51%	資材・燃料費等の高騰を踏まえ、区の支援を受けて経営改善及び売上向上を図る事業者数は増加傾向で推移しており、目標に向けて進捗している。
5	区の支援を受けて業務効率化や販路拡大にITを活用している 事業者数（累計） 【8.2、8.3】	2022年 データなし	2022年度 104 者	2023年 264 者	2024年 452 者	2030年 1,210 者	37%	IT・IoT補助やHP作成更新などの補助交付金を活用し業務効率化を進めている事業者は年々増え、目標に向けて進捗しており、継続して支援していく。
6	区の支援を受けて海外に販路を開拓できた事業者数（累計） 【8.2、8.3】	2022年 データなし	2022年度 15 者	2023年 32 者	2024年 42 者	2030年 50 者	84%	海外展示会出展や現地代理人の支援などにより販路を得ることができており、目標に向けて進捗している。令和7年度も継続して海外販路の開拓を支援している。
7	創業満足度 【8.3】	2022年 データなし	2022年度 92 %	2023年 95 %	2024年 85 %	2030年 90 %	94%	2024年の満足度はやや低下したものの、継続して高い満足度を得ている。引き続き目標値の達成に向けて、創業者のニーズを踏まえながら、より効果的な創業支援を進めていく。
8	将来の夢や目標をもっている子どもの割合 （足立区学力定着に関する総合調査）※小学校 【1.2、4.7】	2021年度 86.0 %	2022年度 86.7 %	2023年 87.8 %	2024年度 88.0 %	現在値 よりプラス	達成	目標が達成できている。特に小学5年生から中学3年生にかけて自分を見つめ直しながら、自分の良さや将来像を描く「夢デザインシート」の取り組みはKPIの改善に好影響を与えた。今後も継続して、学力定着を図っていく。
9	将来の夢や目標をもっている子どもの割合 （足立区学力定着に関する総合調査）※中学校 【1.2、4.7】	2021年度 74.3 %	2022年度 69.7 %	2023年 70.7 %	2024年度 71.1 %	現在値 よりプラス	未達成	計画策定時に想定された進捗とはならなかった。要因として、「夢デザインシート」事業が、中学校では想定よりも指標に影響を与えなかったことが挙げられる。次期計画に向けた対応策としては、教員研修を実施し、教員のキャリア教育専門性を高めることで、より一層の事業推進を図り、指標の改善に取り組む。
10	将来の夢や目標の実現に向かって努力している子どもの割合 （足立区学力定着に関する総合調査）※小学校 【1.2、4.7】	2021年度 74.85 %	2022年度 76.2 %	2023年 77.5 %	2024年度 78.3 %	現在値 よりプラス	達成	目標が達成できている。特に小学5年生から中学3年生にかけて自分を見つめ直しながら、自分の良さや将来像を描く「夢デザインシート」の取り組みはKPIの改善に好影響を与えた。今後も継続して、学力定着を図っていく。
11	将来の夢や目標の実現に向かって努力している子どもの割合 （足立区学力定着に関する総合調査）※中学校 【1.2、4.7】	2021年度 66.7 %	2022年度 65.3 %	2023年 65.7 %	2024年度 65.9 %	現在値 よりプラス	未達成	計画策定時に想定された進捗とはならなかった。要因として、「夢デザインシート」事業が、中学校では想定よりも指標に影響を与えなかったことが挙げられる。次期計画に向けた対応策としては、教員研修を実施し、教員のキャリア教育専門性を高めることで、より一層の事業推進を図り、指標の改善に取り組む。

東京都足立区 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度 （%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画） のKPIへの反映状況
12	区内高校からの大学等進学率（学校基本調査） 【1.2、4.3】	2020年 40.9 %	2022年度 45.7 %	2023年 52.3 %	2024年度 55.3 %	現在値 よりプラス	達成	区内高校からの大学進学率は通増しており、目標を達成している。 区への大学誘致の効果もあり、進学への意欲が高まっているものと考えられる。夢や将来像を描き、実現に向けて挑戦できる土壌づくりを引き続き進めていく。
13	足立区に良い印象があると答えた区外の人の割合 【11.3、17.17】	2022年 22.1 %	2022年度 24.1 %	2023年 20.7 %	2024年度 25.4 %	2030年 50 %	12%	令和6年度より区外に向けたシティプロモーション「ワケあり区、足立区。」を開始した。引き続き区の魅力を区外に広く周知していく。
14	区内のCO ₂ 排出量（低減目標）【7.2、13.1】	2018年 2,146 千t-CO ₂	2020年 2,030 千t-CO ₂	2021年 2,098 千t-CO ₂	2022年 2,038 千t-CO ₂	2030年 1,381 千t-CO ₂	14%	区内のCO ₂ 排出量は、オール東京62市区町村共同事業の独自算定による排出量実績であるが、集計に時間を要するため、最新の実績は2022年度の排出量となる。 算定には都全体のエネルギー使用量を地域ごとの活動量で按分した数値が使用されており、区との取り組みが必ずしも実績に反映される訳ではないため、参考値として使用している。 2021年度は新型コロナウイルス感染対策として、外出自粛や企業のテレワーク実施など、在宅の時間が増加したことにより、足立区で排出割合が最も多い家庭部門のCO ₂ 排出量が増加した。2022年度は経済活動の一部再開等で家庭部門の排出量が減少したことにより、CO ₂ 排出量が前年度比減となった。 今後はより一層、脱炭素施策を強化し、CO ₂ 排出量を削減させていく。
15	再生可能エネルギーの導入による二酸化炭素排出削減効果量 【7.2】	2020年 19,271 t-CO ₂	2022年 20,785 t-CO ₂	2023年 22,288 t-CO ₂	2024年 22,826 t-CO ₂	2030年 30,000 t-CO ₂	33%	再生可能エネルギーについては、電力価格の高騰などから太陽光発電設備のニーズが高まっていることと併せ、区の補助事業の充実と周知効果等により導入量は順調に増加している。 足立区は太陽光発電設置ポテンシャルが高く、再生可能エネルギーの導入拡大は区の脱炭素化への寄与が大きいことから、引き続き周知や支援策を強化し、進捗を確認していく。
16	日頃から環境への影響を考えて 体的に行動している区民の割合 【12.8、13.3】	2022年 73.8 %	2022年 78.1 %	2023年 68.3 %	2024年 69.1 %	2030年 80.0 %	-76%	環境意識に関する世論調査の結果を指標としているため長期間で推移をみる必要があるが、ポイントが下がってしまっている。脱炭素等施策の実績は順調に伸びているものの、区民の環境意識に反映されていない点を今後の課題とし、2025年度から改定する環境基本計画の策定と併せ啓発策を検討していく。
17	環境学習が行動変容につながった児童数（累計） 【4.7、13.3】	2021年 2,079 人	2022年度 4,127 人	2023年 5,561 人	2024年度 9,093 人	2030年 20,000 人	39%	2024年度実績値は3,532人で、2023年度の1,434人より2,098人増加した。2024年度は、教材の利活用に関する周知啓発を小学校へ積極的に行い、年度末のアンケートの回答依頼についても校長会等を通じて実施したことがその理由である。 次代を担う子どもたちへの環境学習の充実やSNSなど様々な媒体を活用した環境情報の発信、環境イベントの開催で区民の環境意識の向上を図り、行動変容につなげていく。

東京都足立区 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

（５）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度（％）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済】事業者の経営能力と意欲の底上げ	中長期的な経営方針を「現状維持」と答えた事業者の割合【低減目標】	2022年 48.0 %	2022年 48 %	2023年 42 %	2024年 37 %	2024年 38 %	107%	資材・燃料費等の高騰が経営を圧迫する中、「現状維持」と回答する事業者は減少傾向にあり、事業の再構築、拡大・拡充を図る方針にシフトしつつある。
2	【経済】事業者の経営能力と意欲の底上げ	相談支援により経営課題が解決した事業者数【累計】	2022年 データなし	2022年 1,434 者	2023年 3,655 者	2024年 5,849 者	2024年 2,010 者	291%	2023年度に引き続き区小規模事業者経営改善補助金申請のための経営改善計画策定の相談が多かったほか、マッチングクリエイターによる訪問相談支援が増加したため目標を達成した。次期計画では、事業者の事業承継への早期からの取り組みへの支援など、引き続ききめ細かく丁寧な支援を実施していく。
3	【経済】事業者の経営能力と意欲の底上げ	ホームページを新設した事業者数【累計】	2022年 データなし	2022年 32 者	2023年 79 者	2024年 145 者	2024年 90 者	161%	様々な媒体による周知を継続してきた効果もあり、年々補助金を活用してホームページを新設した事業者数は増加し、目標値を上回る実績となった。
4	【経済】意欲的な事業者の発掘・育成し、区内産業の成長を促す	国内外の販路拡大支援を受けた事業者【累計】	2021年度 31 者	2022年 76 者	2023年 104 者	2024年 124 者	2024年 110 者	118%	継続的に事業実施、事業周知等によって、支援を受けた事業者を着実に積み重ね目標を達成。引き続き販路開拓を支援し持続的な成長に繋げる。
5	【経済】意欲的な事業者の発掘・育成し、区内産業の成長を促す	新たな市場開拓として見本市等出展助成を受けた事業者数【累計】	2021年度 55 者	2022年 124 者	2023年 198 者	2024年 275 者	2024年 265 者	105%	コロナ禍を経て、対面での見本市が戻りつつある中、多くの事業者が商談の機会や販路を得ている。今期計画の目標を達成することができた。引き続き区内事業者の販路拡大等の支援を実施していく。
6	【経済】意欲的な事業者の発掘・育成し、区内産業の成長を促す	売上増加を目的に経営改善を実行した事業者数【累計】	2021年度 67 者	2022年 123 者	2023年 502 者	2024年 897 者	2024年 343 者	301%	資材・燃料費等の高騰を踏まえ、令和5年度から小規模事業者経営改善補助金の補助率・上限額を大幅に拡充したことで申請件数が伸び、今期計画の目標を達成することができた。引き続き、経済情勢を注視しつつ、区内小規模事業者等の経営改善を支援していく。
7	【経済】意欲的な事業者の発掘・育成し、区内産業の成長を促す	創業から5年後に、事業継続及び成長している事業者数【累計】	2022年 9 者	2022年 9 者	2023年 18 者	2024年 21 者	2024年 20 者	109%	廃業した事業者が数件あったものの、今期計画の目標値は達成した。今後は支援対象となる事業者が増える見込みであるため、引き続き事業の継続状況を注視していく。
8	【社会】あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める	肥満傾向の子どもの割合【低減目標】※小6男子	2020年度 18.12 %	2022年度 18.08 %	2023年度 17.74 %	2024年度 16.95 %	現在値 2024年度よりマイナス	達成	肥満の小中学生は東京都、全国の数値を上回っている。貧血・小児生活習慣病予防健診や出前講座など児童が肥満に気づき、予防行動をとれるように働きかけている。また、児童のみならず養育環境を整えていただくよう、出前講座の際は保護者も授業を聞きに来ていることから、家庭への介入も行っている。
9	【社会】あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める	肥満傾向の子どもの割合【低減目標】※小6女子	2020年度 11.38 %	2022年度 13.42 %	2023年度 11.58 %	2024年度 11.90 %	現在値 2024年度よりマイナス	未達成	肥満の小中学生は東京都、全国の数値を上回っている。貧血・小児生活習慣病予防健診や出前講座など児童が肥満に気づき、予防行動をとれるように働きかけている。また、児童のみならず養育環境を整えていただくよう、出前講座の際は保護者も授業を聞きに来ていることから、家庭への介入も行っていく。特に女子は初潮が始まる時期であり、ホルモンバランスの関係から体格にも変化があらわれはじめるため、それらを考慮しながら取り組みを行っていく。

東京都足立区 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
10	【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・ 学びを支援し、レジリエンスを 高める	肥満傾向の子どもの割合【低減目標】 ※中2男子	2020年度 15.52 %	2022年度 16.11 %	2023年度 14.84 %	2024年度 13.54 %	現在値 2024年度 よりマイ ナス	達成	肥満の中学生は東京都、全国の数値を上回っている。生活アンケートでは、去年と比較し、肥満傾向のある生徒のジャンクフード摂取率が上がっている。塾や部活など間食の機会が、小学生よりも増加経傾向にあるため引き続き経過を追っていく。
11	【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・ 学びを支援し、レジリエンスを 高める	肥満傾向の子どもの割合【低減目標】 ※中2女子	2020年度 11.07 %	2022年度 10.94 %	2023年度 10.68 %	2024年度 11.53 %	現在値 2024年度 よりマイ ナス	未達成	肥満の中学生は東京都、全国の数値を上回っている。生活アンケートでは、去年と比較し、肥満傾向のある生徒のジャンクフード摂取率が上がっている。塾や部活など間食の機会が、小学生よりも増加経傾向にあるため引き続き経過追っていく。また、女子は男子と比べ、身長の伸びが小さくなってくるため、それらを考慮しながら取り組みを行っていく。
12	【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・ 学びを支援し、レジリエンスを 高める	むし歯のある子どもの割合【低減目標】 ※小学校	2019年度 41.0 %	2022年度 36.10 %	2023年度 33.10 %	2024年度 30.80 %	2024年度 36.00 %	204%	今期計画の目標を達成した。コロナ禍を脱し、出前教室や歯のポスターコンクールなど実際に学校に赴いて、むし歯の啓発予防を行っていることが結果につながったと考える。今後、歯磨きを行うことで風邪予防になることや口腔内環境を整えることは身体を整えることにつながるなど、むし歯予防の複数のメリットについて説明し、健康教育につなげていく。
13	【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・ 学びを支援し、レジリエンスを 高める	むし歯のある子どもの割合【低減目標】 ※中学校	2019年度 34.0 %	2022年度 29.50 %	2023年度 28.50 %	2024年度 27.70 %	2024年度 31.00 %	210%	今期計画の目標を達成した。給食後の歯磨き実施の割合がコロナ禍に比べ少しずつ上昇しており、むし歯予防の習慣ができてきている傾向にある。現状の取り組みを見直し、低減目標を次年度も達成できるように介入していく。
14	【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・ 学びを支援し、レジリエンスを 高める	「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差 ※小6、国語	2019年度 -0.6 ポイント	2022年度 +1.5 ポイント	2023年度 +0.7 ポイント	2024年度 -2.0 ポイント	2024年度 +5.0 ポイント	-25%	「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差については、目標値に対し、小学6年生では国語が－7.0ポイント、算数が－2.0ポイントとなり、両教科とも下回る結果であった。中学3年生においても、国語が－2.6ポイント、数学が－1.6ポイントとなり、同様に両教科で国の正答率を下回った。 一方で、小学6年生の算数は、これまで安定的に国の正答率を上回っており、中学3年生の数学についても、国の正答率との差が縮小傾向にある。 本区においては、「授業におけるめあて」の明確化を徹底するとともに、児童・生徒が主体的に思考し、相互に学び合い、学習内容をまとめて振り返る、問題解決を中心とした授業スタイルである「足立スタンダード」に基づき、「わかる授業・魅力ある授業」の実現に取り組んできたところであり、これらの成果が一定程度表れているものと考えられる。 次期計画においては、KPIを「全国学力・学習状況調査において国の正答率以上を達成した学校の割合」と設定し、確かな学力の定着及び底上げに向けた取組を一層推進していく。
15	【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・ 学びを支援し、レジリエンスを 高める	「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差 ※小6、算数	2019年度 +1 ポイント	2022年度 +1.8 ポイント	2023年度 +1.3 ポイント	2024年度 +1.0 ポイント	2024年度 +3.0 ポイント	0%	
16	【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・ 学びを支援し、レジリエンスを 高める	「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差 ※中3、国語	2019年度 -0.4 ポイント	2022年度 -3.3 ポイント	2023年度 -0.5 ポイント	2024年度 -0.6 ポイント	2024年度 +2.0 ポイント	-8%	
17	【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・ 学びを支援し、レジリエンスを 高める	「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差 ※中3、数学	2019年度 -2.2 ポイント	2022年度 -2.1 ポイント	2023年度 -3.0 ポイント	2024年度 -0.6 ポイント	2024年度 +1.0 ポイント	50%	

2022年選定都市

SDGs未来都市等進捗評価及び総括シート（様式3）

東京都足立区 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
18	【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める	学校以外の教育機会場で支援し、不登校等の状況が改善した児童・生徒の割合	2021年74.0 %	2022年度67.2 %	2023年度68.3 %	2024年度68.5 %	2024年度75.0 %	-550%	あすテップ、チャレンジ学級、居場所を兼ねた学習支援事業を利用した児童・生徒の約7割に不登校の状況の改善（学校復帰、高校等へ進学、通所習慣が身についた等）が見られた。 チャレンジ学級の在籍者数は増加しているが、その中で学校復帰した人数は減少したことにより、目標を大きく下回った。学校復帰だけでなく、個々の児童・生徒のペースを尊重して学びの場の保障していく。
19	【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める	若年者支援協議会の分科会および若年者専門相談窓口を通じ、高校生世代の居場所型学習支援事業や就労につながった人数	2022年データなし	データなし (2023年から実績値が測れるため)	2023年度33人	2024年度45人	2024年度60人	75%	目標の達成には若干届かなかったが、高校やYSW、NPO団体などの関係機関との連携強化の取り組み成果が徐々に見え始め、人数は増加傾向となってきた。引き続き若年者支援の連携や周知に努めていきながら、目標値の達成に向けて取り組んでいく。
20	【社会】 区のイメージを改善させ、将来世代が「誇れる」まちを創る	足立区内刑法犯認知件数（東京23区順位）【低減目標】	2021年度3,212件 ※ワースト5	2022年度3,664件 ※ワースト3	2023年度4,222件 ※ワースト3	2024年度4,442件 ※ワースト3	現在値 2024年度よりマイナス	未達成	2024年以降、刑法犯認知件数は増加傾向である。主に、竹の塚方面では自転車盗、南花畑方面では万引きが増加している。これらの被害が顕著な罪種に対して、重点を置いた対策を講じていく。そして、23区ワースト3位からの脱却を達成するとともに、刑法犯認知件数全体の抑止を図る。
21	【社会】 区のイメージを改善させ、将来世代が「誇れる」まちを創る	治安が「良い」と感じる区民の割合	2020年度61.6 %	2022年度59.5 %	2023年度60 %	2024年度64.6 %	2024年65.6 %	75%	当初値より、3.0ポイント増加したが、目標には1ポイント達していない。今後は、世論調査を分析し、地区の特性に応じた取り組みを検討していく。
22	【社会】 区のイメージを改善させ、将来世代が「誇れる」まちを創る	住みたい自治体ランキング関東版 ※リクルート社発表	2020年度51位	2022年度47位	2023年度52位	2024年度50位	2024年度30位以内	5%	目標を下回った。メディア等の影響により足立区へのマイナスイメージが根強いことが課題である。 令和6年度より、区のプラスの魅力を発信する「ワケあり区、足立区。」プロモーションを展開している。引き続き区の魅力を区外に広く周知し、イメージアップを図っていく。
23	【環境】 子どもたちを中心とした環境学習の充実	環境学習出前講座を受講した児童・生徒数【累計】	2021年度3,344人	2022年度9,383人	2023年度16,419人	2024年度23,051人	2024年度9,900人	301%	2024年度実績値は6,632人で、前年と比べて404人の減となったが、目標値は達成することができた。 一つの学校で複数回講座を受講している学校が多いため、応募実績の無い学校へのPRの方法が課題である。教育委員会と連携し、講座の募集時期や周知方法について検討していく。
24	【環境】 子どもたちを中心とした環境学習の充実	環境学習プログラムに参加し、終了した人の数【累計】	2020年度878人	2022年度905人	2023年度910人	2024年度923人	2024年度958人	56%	2024年度の環境ゼミナールの受講者数は22名で、マイスター認定者数はそのうち13人。2023年度の5人から8人増えたが、目標値を達成することはできなかった。 毎年、参加者集めに苦労している。より多くの方に積極的に参加してもらえるような講座内容や難易度、回数などについて検討していく。
25	【環境】 カーボンニュートラルの実現に向けたCO ₂ 排出量の削減	再生可能エネルギーの導入量【累計】	2020年度39,280 kW	2022年度42,367 kW	2023年度45,429 kW	2024年度51,883 kW	2024年度45,000 kW	220%	再生可能エネルギーについては、電力価格の高騰などから太陽光発電設備のニーズが高まっていることと併せ、区の補助事業の充実と周知効果等により導入量は順調に増加している。 足立区は太陽光発電設置ポテンシャルが高く、再生可能エネルギーの導入拡大は区の脱炭素化への寄与が大きいことから、引き続き周知や支援策を強化していく。

東京都足立区 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
26	【環境】 カーボンニュートラルの実現に向けたCO ₂ 排出量の削減	区内のエネルギー使用量【低減目標】	2018年度 23,175 TJ	2020年度 22,650 TJ	2021年度 23,265 TJ	2024年度 22,668 TJ	2024年度 18,679 TJ	11%	2021年度は新型コロナウイルス感染対策として、外出自粛や企業のテレワーク実施など、在宅の時間が増加したことにより、住宅街である足立区ではエネルギー使用量が前年度比増となった。2022年度は経済活動の一部再開等で家庭でのエネルギー使用が減少したことにより、実績が前年度比減となった。今後も引き続きLED照明設置費や省エネリフォームの補助事業や、イベント等を活用した省エネルギーへの意識啓発策を展開していく。
27	【環境】 カーボンニュートラルの実現に向けたCO ₂ 排出量の削減	区内の食品ロス推計量【低減目標】	2019年度 12,599 t	2022年度 12,763 t	2023年度 15,042 t	2024年度 集計中 t	2024年度 11,362 t	-	計画策定時に想定された進捗とはならなかった。食品を使い切るためのレシピ紹介、フードドライブの受付やフードシェアリングアプリ等の利用の推進に取り組むと同時に広い世代へ普及啓発を図るため、あだち広報や区ホームページ、SNSによる情報発信を行うことで、より一層の食品ロス削減を推進していく。
28	【環境】 カーボンニュートラルの実現に向けたCO ₂ 排出量の削減	区民一人1日あたりの家庭ごみ排出量【低減目標】	2020年度 547.2 g	2022年度 516.2 g	2023年度 496.3 g	2024年度 482.3 g	2024年度 470.0 g	84%	目標には届いていないが、順調に進捗している。今後は、プラスチック分別回収の実施等により一層のごみ減量を図る。

（6）モデル事業又は取組名

逆境を「まちの力」で乗り越える足立SDGsモデル構築事業
「やりたくてもできない」から「やりたい！」に。

（7）モデル事業又は取組の概要

再開発により、大きく変わる好機を迎えている綾瀬。駅前広場の整備等のハード事業とともに、チャレンジ性と包摂性を引き出す三側面の取組を進める。地域住民の第三の居場所や活動場所、ロールモデルと出会える機会を生み出す中で、子どもたちが社会とつながり、逆境を乗り越える力を培い、安心して暮らせる持続可能なまちを実現する。

東京都足立区 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

（８）三側面ごとの取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年	2023年	2024年	2024年（目標値）	達成度（％）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済】 子どもや若者の可能性を広げる場の充実	・職業体験及び施設での学びが将来のキャリアに活用できる施設等の利用 ・学校内で実施するキャリア教育プログラム ・キャリア教育に関連する講演会	キャリア教育支援事業へ参加している小・中学校数	2019年度 63 校	2022年度 77 校	2023年度 90 校	2024年度 92 校	2024年度 102 校	74％	目標値には達しなかったが、参加校は順調に増加した。引き続き、キャリア教育支援事業の活用を促していくとともに、夢デザインシートの活用や職場体験の実施など、他者と連携・協働しながら地域社会の構成員の一員として主体的に地域に関わる事のできる力を育む教育をより一層推進していく。
2	【経済】 新たな価値を生み出す環境にも配慮した事業の展開	生産途中で間引きして廃棄される野菜（ベジタブル）を、区内農家と大手食品企業と協働してブランド化し、食品ロスの削減に寄与していく。	間引き野菜「ベジタブル」のブランド化品種	2022年 データなし	2022年 － 種	2023年度 － 種	2024年度 － 種	2024年度 3 種	0％	栽培の段階で間引かれた野菜（ベジタブル）が想定より少量だったため、商業化することが難しく、事業廃止となった。そのため、K P Iを追っていない。
3	【経済】 新たな価値を生み出す環境にも配慮した事業の展開	「アヤセ未来会議」や「高架下 No Border LAB」等により、まちに新たなにぎわいが創出され来街者が増加する。	綾瀬駅・北綾瀬駅の一日平均乗降者数	2021年 95,671 人	2022年度 386,498 人	2023年度 413,270 人	2024年度 427,925 人	2024年度 現在値よりプラス	達成	目標を達成できている。あやセンター ぐるぐるや、ぐるぐる博inアヤセなどを目的に綾瀬エリア以外から訪れる方は増加しており、乗降者数の数字にも表れていると考えられる。今後も綾瀬エリアへの来街者の増加状況を確認するため、引き続き次期計画で進捗を確認していく。
4	【社会】 子どもが安心して過ごすことができる居場所の拡充	・家庭での学習が困難な中学生を対象にした「居場所を兼ねた学習支援事業」 ・学校へ行けない子の学び場「チャレンジ学級」を設け、学校復帰や進学をサポート	学校以外の教育機会場で支援し、不登校等の状況が改善した児童・生徒の割合【再掲】	2020年度 74.0 ％	2022年度 67.2 ％	2023年度 68.3 ％	2024年度 68.5 ％	2024年度 75 ％	-550％	個々の児童・生徒の状況を踏まえた対応が課題であり、在籍校への復帰を目指しつつも、学力定着や進路相談など、それぞれの児童・生徒に適した支援を行い、不登校児童・生徒のための居場所として積極的な受け入れと支援を継続していく。
5	【社会】 まちと企業と総ぐるみによる、安全・安心なまちづくり	・「ビューティフル・ウィンドウズ運動」の実施 ・AI顔認証システムによる防犯対策 ・ドライブレコーダー映像をAIによる道路損傷箇所を検知・分析	綾瀬エリアの刑法犯認知件数【低減目標】	2021年度 1,079 件	2022年度 1,020 件	2023年度 1,256 件	2024年度 1,182 件	2024年 現在値（目標よりマイナス）	未達成	2024年は刑法犯認知件数が増加傾向にある中、綾瀬エリアは減少に転じた。主に綾瀬、六町で自転車盗が減少しているものの、綾瀬では、万引きが増加している。引き続き、各取り組みを継続し、刑法犯認知件数の抑止を図る。
6	【環境】 区民や事業者等の行動変容の促進	・脱炭素ロードマップの策定 ・公共施設等のZEB化を促進 ・区施設に再生可能エネルギー100%を導入 ・AI需要予測による食品ロスの削減 ・デジタル教材やアプリによる環境学習の促進	区内のエネルギー使用量【低減目標】（再掲）	2018年度 23,175 TJ	2020年度 22,650 TJ	2021年度 23,265 TJ	2022年度 22,668 TJ	2024年度 18,679 TJ	11％	2021年度は新型コロナウイルス感染対策として、外出自粛や企業のテレワーク実施など、在宅の時間が増加したことにより、住宅街である足立区ではエネルギー使用量が前年度比増となった。2022年度は経済活動の一部再開等で家庭でのエネルギー使用が減少したことにより、実績が前年度比減となった。今後も引き続きLED照明設置費や省エネリフォームの補助事業や、イベント等を活用した省エネルギーへの意識啓発策を展開していく。
7			区内の食品ロス推計量【低減目標】（再掲）	2019年度 12,599 t	2022年度 12,763 t	2023年度 15,042 t	2024年度 集計中	2024年度 11,362 t	-	計画策定時に想定された進捗とはならなかった。AIを利用した食品ロス削減実証事業の結果を踏まえて、区内食品販売店・飲食店へ向けて食品関係団体の会合等を通じた情報発信や、ホームページ、SNS、あだち広報を通じた情報発信を行うことで、より一層の食品ロス削減を推進していく。

東京都足立区 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年	2023年	2024年	2024年（目標値）	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
8	【環境】 区民や事業者等の行動変容の促進	・脱炭素ロードマップの策定 ・公共施設等のZEB化を促進 ・区施設に再生可能エネルギー100%を導入 ・AI需要予測による食品ロスの削減 ・デジタル教材やアプリによる環境学習の促進	環境学習が行動変容につながった児童数（累計）【再掲】	2021年度 2,079 人	2022年度 4,127 人	2023年度 5,561 人	2024年度 9,093 人	2024年度 6,237 人	169%	2024年度実績値は3,532人で、2023年度の1,434人より2,098人増加した。2024年度は、教材の利活用に関する周知啓発を小学校へ積極的に行い、年度末のアンケートの回答依頼についても校長会等を通じて実施したことがその理由である。 次代を担う子どもたちへの環境学習の充実やSNSなど様々な媒体を活用した環境情報の発信、環境イベントの開催で区民の環境意識の向上を図り、行動変容につなげていく。
9			自然環境を大切にしよう心がけている区民の割合	2021年度 31.4 %	2022年度 25.8 %	2023年度 23.9 %	2024年度 26.2 %	2024年度 40.0 %	-60%	環境意識に関する世論調査の結果を指標としているため、長期間で推移を見る必要があるが、2024年度実績値は26.2%で前年を上回ったものの、2024年目標値を下回ってしまっている。 小・中学生については、環境学習教材や出前講座等を通じて学習の機会を提供しているが、高校生以上や大人に対する啓発の機会は多くない。 2024年度から、一般区民向けの環境講座を開始しているが、いかに区民に対して効果的に行動変容を促し、数値に反映させられるかが課題である。

東京都足立区 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

（9）三側面をつなぐ統合的取組名

あやせ未来創造活動拠点プロジェクト

（10）三側面をつなぐ統合的取組の概要

若者が持つ潜在的な自分の“やりたいこと”を、鉄道高架下の利活用や駅前広場と公園の一体的利用で実践する。まちなかでの気軽なチャレンジの実践・反復により、コミュニティビジネスの創出や地域で活躍する人材の輩出を図る。若者や家族がチャレンジを実践する過程を可視化し、それを見た子どもたちが自分の将来像を描く一助とする。

（11）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
・「あだちSDGsパートナー」により、区内事業者のSDGsの取組が加速され、経済活動の環境負荷を軽減するための、CO2削減や食品ロスの削減といった環境面での相乗効果が期待できる。 ・「あだちSDGsパートナー」により、SDGsに取り組む事業者と個人、事業者と団体など異業種の交流がイノベーションを誘発し、環境関連のビジネス拡大や新事業が創出されることで地域経済が活性化するという経済面での相乗効果が期待できる。	・「アヤセ未来会議」や「あだちSDGパートナー」により、地域課題解決に向けた新事業やビジネスの創出に向けて意欲的な大人が活躍することで、起業しやすい環境が生まれる。 ・統合的取組により、にぎわいが創出され区内経済が活性化することで、就業機会の創出につながるほか次代を担う子どもたちのロールモデルが輩出され、子どもたちは将来像を描く一助になるという社会面での相乗効果が期待できる。 ・「アヤセ未来会議」や「高架下No Border LAB」により、まちに新たなにぎわいが創出され来街者が増加し、経済活性化につながるほか、まちに様々なチャレンジができる場があることは、地域で活躍する人材を発掘し、地域産業の担い手となる人材の確保という経済面での相乗効果が期待できる。	・環境に配慮した「高架下No Border LAB」や「つながるマルシェ」により、区民や事業者の環境保全への意識が醸成され、生活環境が改善することで、暮らしやすいまちの形成や環境人材の育成という環境面での相乗効果が期待できる。 ・「あだちSDGsパートナー」により、区民や企業のSDGsの取組が加速することで、食品ロス削減のためのフードドライブがこれまで以上に進むと同時に食料が必要な子どもに届く機会と量が増えるという社会面での相乗効果が期待できる。

（12）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済→環境】 あだちSDGs認定企業数【累計】 ※あだちSDGsパートナーに名称を変更	2022年度 データなし	2022年度 0 社	2023年度 191 社	2024年度 641 社	2024年度 200 社	321%	目標を達成できている。パートナー数が増加したことで年間3回実施しているパートナー交流会の顔ぶれも多彩になり、パートナー自身の発案による自主的なイベント企画が4件誕生した。今後もパートナー数増加による交流やイベント企画の増加を期待して、引き続き次期計画で進捗を確認していく。
2	【環境→経済】 高環境の実現を目指す先導的な研究や活動数【累計】	2022年度 データなし	2022年度 3 件	2023年度 4 件	2024年度 6 件	2024年度 6 件	100%	「高環境の実現を目指す先導的な研究や活動数」は環境基金助成の対象となる取り組みのなかで、大学による研究や技術開発、企業による環境配慮型の製品開発等で採択された活動数を実績としている。 環境基金助成とは、環境保全効果や地域・活動の参加者への啓発・波及効果を伴う活動の申請に対し、審査会を開催し助成対象を決定する助成事業である。環境基金を活用した企業等が環境配慮型製品の開発、製品化やそのPRを通じた区民への意識啓発活動を広く実施し、目標を達成することができた。引き続き区内で環境活動を展開する事業者や環境保全につながる研究・開発を行う大学等への補助事業周知を進めていく。
3	【経済→社会】 貧困の連鎖解消に向けたプロジェクトの創出件数【累計】	2022年度 データなし	2022年度 データなし	2023年度 22 件	2024年度 68 件	2024年度 5 件	1360%	目標を達成できている。あやセンターによる子どもをメインターゲットにしたイベントが増加傾向にあり、子どもが第3の大人に出会える機会も少しずつ増えているため、引き続き次期計画で進捗を確認していく。

東京都足立区 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
4	【経済→社会】 創業満足度【再掲】	2022年度 データなし	2022年度 92 %	2023年度 95 %	2024年度 85 %	2024年度 80.0 %	106%	2024年の満足度はやや低下したものの、継続して高い満足度を得ている。引き続き目標値の達成に向けて、創業者のニーズを踏まえながら、より効果的な創業支援を進めていく。
5	【社会→経済】 良いまちにするために何かの行動をした区民の割合 ※行動した、どちらかというと行動したの合計値	2022年度 データなし	2022年度 データなし	2023年度 24.6 %	2024年度 30.3 %	2024年度 20.0 %	152%	目標を上回り、主体的にまちに関わる区民の割合が逡増している。引き続き、区民の「やってみたい」ことの実現を支援するとともに、まちへの愛着形成や区のイメージアップを図っていく。
6	【社会→環境】 省エネルギーを心がけている区民の割合	2020年度 46.4 %	2022年度 54.5 %	2023年度 51.1 %	2024年度 52.9 %	2024年度 70.0 %	28%	世論調査による区民の環境意識を指標にした項目である。省エネ・創エネの推進となる補助金事業や環境に関する講座・情報発信は数多く行っているものの、省エネを心がけている区民の割合は5割前後から向上させることができなかった。今後は、省エネ等の取り組みと「経済的にお得」などほかの効果と併せた情報発信・啓発等を展開し行動変容へと誘導するなど、新たな施策により区民の省エネへの意識を高めていく。
7	【社会→環境】 地域がきれいになったと感じる区民の割合	2020年度 11.6 %	2022年度 12.5 %	2023年度 11.2 %	2024年度 12.7 %	2024年度 14.4 %	39%	前年比で1.5%上昇するも目標値には届かなかった。美化活動参加団体数は増加したものの、まちがきれいになったという満足度の上昇にはなかなか繋がっていないのが現状。次期計画ではマナー向上のPR活動や清掃活動への支援を強化し目標値の達成に向けて取り組む。
8	【環境→社会】 区内のフードドライブ回収量	2020年度 870.68 kg	2022年度 2143.38 kg	2023年度 1929.62 kg	2024年度 924.64 kg	2024年度 1800.00 kg	6%	計画策定時に想定された進捗とはならなかった。区施設での受付に加えて、民間企業である足立成和信用金庫、ファミリーマート、コープとの連携により回収に取り組むと同時にイベントでの受付も実施している。今後も家庭で消費しきれないものが廃棄されないよう、あだち広報や区ホームページ、SNSにて情報発信を行い、より一層の食品ロス削減を推進していく。

東京都足立区 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

（13）第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●計画全体の総括

区のボトルネック的課題、特に「貧困の連鎖」の解決を目指し、逆境を「まちの力」で乗り越えるための様々な施策を、社会・経済・環境のそれぞれの側面で推進してきた。
なかでも、貧困との関連が強い、学力定着推進、健康増進、治安改善の事業に力を入れ、子どもたちのレジリエンス向上を図っている。
例えば、健康増進の分野では、未就学児のうちから、野菜を食べる習慣や、むし歯を作らない習慣を身に着けるための取組みを推進し、一定の成果が出ている。
また、教育の分野では、「授業力」や「個に応じた指導」を通じて、確かな学力定着を図り、子どもの学力だけでなく、自己肯定感やレジリエンスの向上を図り、一定の成果が出ている。
貧困対策の関連事業について、一部の指標で実績値が目標を下回っているものの、計画の3年を通じて遞減しているということはなく、目標達成に向けて前進している。

●課題

各施策において概ね目標は達成しているが、治安、学力、健康、貧困のボトルネック的課題をはじめ、区のイメージアップ、環境等各施策において課題も残っている。
いずれの施策（指標）も早期に結果が出るものではなく、継続的な取組みが重要であるため、引き続き進めていく。

●行政内部の推進体制

足立区基本計画をはじめ、各施策のアクションプランをもとに、SDGs・協創推進課が旗振り役となって関連所管と連携しながら各取組を推進していく。

●情報発信・普及啓発

足立区では、シティプロモーションの一環として、区民に届く・わかりやすい情報発信を推進している。
広報紙・SNS・大規模イベントなどの区のリソースのほか、地域住民・団体・企業等ステークホルダーの力も活用しながら、効果的な情報発信を実現していく。

●ステークホルダーとの連携・自律的好循環

足立区では、様々なステークホルダーが個々の得意や好きを通じてゆるやかに繋がり、まちの課題解決に向けて主体的な行動をおこすことを「協創」と意味づけている。
この協創の概念を軸に、行政・区民・団体・企業それぞれの力を活かした自律的好循環をつくりだし、地域一体となって施策を推進していく。

●地方創生・地域活性化への貢献

綾瀬エリアをモデル地域に展開しているSDGs未来都市推進事業を軸に、「やってみたいを、やってみる」をテーマに、住民の活力アップ・新しいコミュニティ形成を推進している。
あやセンターぐるぐる（高架下LAB）やぐるぐる博（つながるマルシェ）での活動実績は令和4年から遞増しており、地域のプレイヤー発掘が進んできている。
プレイヤー同士が出会い、繋がることで、さらなる挑戦の循環をつくりだし、まちの活性化を図っていく。

●今後の展望

第1期計画の課題と成果を踏まえ、第2期計画でも継続して「貧困の連鎖」をはじめとしたボトルネック的課題の解決に取り組んでいく。
社会・経済・環境の3側面それぞれの施策を通じ、地域住民や事業者の「レジリエンス・挑戦する意欲・経済的な自立力」を高め、目標達成を目指す。
また、モデル事業においては、綾瀬エリアから地域を拡大し、竹の塚エリアでも新しいコミュニティづくりを推進していく。

（14）有識者からの取組に対する評価

記載不要

誰一人取り残さない包摂社会とゼロカーボンシティの古河（まち）

茨城県古河市（2024年度選定）

（様式2－1）

1.地域の特徴と課題及び目標	古河市を中心に半径100kmの円を描くと、関東1都6県がほぼ収まり、茨城県の最西端に位置する。人口は約14万人で減少傾向。市内の地域ごとで特質が異なっており、農業・工業・商業それぞれに魅力を持っている。 課題としては、以下を重点課題として掲げている。 ①地域活性化の推進・・・魅力ある商業施設の整備、移住・定住の促進などによる賑わいのあるまちづくり等が必要である。 ②GX及びDXへの投資・・・脱炭素社会を実現するほか、市民の利便性向上のためにデジタル田園都市国家構想推進等が必要である。 ③包摂社会の実現・・・持続可能で包摂性のある安心安全の確保と障がい等のある人でもいきいきと働ける環境づくり等が必要である。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	「地域活性化の推進」、「GX及びDXへの投資」、「包摂社会の実現」という課題解決に向けて、デジタル技術や民間の力を積極的に活用して取り組み、誰もが参加する「誰一人取り残さない包摂社会とゼロカーボンシティの古河（まち）」を実現するもの。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
■ 新たな人の流れの創出と 古河発の起業 による地域経済の活性化を期待して、官民連携で整備した駅前シェアオフィス「 COKOGA OFFICE 」がR6.5月にオープンした。 ■ こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しする、「こどもまんなか社会」の実現に向け、「 古河市こども計画 」をR7.3月に策定した。また、計画策定と並行し、官民協働の新たな手法による「 こどもの居場所づくり 」に係る事業体制を構築した。 ■ カーボンニュートラルを身近なこととして取り組める人材を育成することを目的に実施する「 押しかけ講座 」を従来の中学校のほか、小学校に拡大し、小中学校全32校で実施した。		■ 駅前シェアオフィス「 COKOGA OFFICE 」のオープンに伴い、市内テレワーク施設を利用する企業数は19社・延べ利用者数は24,810人と大幅に増加した。今後も当該施設が持つ優れた利便性を積極的にPRし、さらなる利用者の増加を目指す。 ■ R6.7月、こども、保護者及び若年者を対象に実施したグループインタビューにより、子育ての当事者やこれからの社会を担う若い世代の生の声を把握し、その声を反映させた「 古河市こども計画 」を策定した。また、こども食堂をはじめとする多様な「 こどもの居場所づくり 」に係る事業体制を構築し、R7より実施予定。 ■ 「 押しかけ講座 」実施後のアンケート結果では、小中学校いずれも、95%以上の児童から分かりやすい、今後の生活に活かしたいとの回答を得た。	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
■ 第2次古河市総合計画第Ⅲ期基本計画において、総合計画の推進をSDGs達成に向けた取り組みと捉え、各政策レベルでSDGsのゴールを関連付けて示している。また、各課における計画策定の際に、SDGsの趣旨を踏まえたものとして整備するなど、全庁を挙げたSDGsの推進を実施している。		■ 「 押しかけ講座 」については、従来のカーボンニュートラルに特化した内容から、R7よりカーボンニュートラルとSDGsを関連付けて学べる内容へ更新する。ゼロカーボンシティ実現に向け、本事業を継続し、将来社会の主役となる世代の行動変容を促していく。 ■ 古河市SDGsパートナーである企業・団体、学校等が行う取組を総合的に支援することにより、本市におけるSDGsの推進と発展を図るため、「 古河市SDGs未来都市推進事業支援補助金 」をR7から施行した。R7末に本補助制度にて採択された事業等をテーマに「 事例発表セミナー 」の開催を予定しており、SDGs推進の機運をさらに高める。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	官民連携事業として民間事業やNPO法人等が主体となって実施するものが多く、市として大きな財政負担を伴うことが少ないことから、他の自治体においても普及展開できるものである。		

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

茨城県古河市

2025年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

古河市 SDGs未来都市計画
～誰一人取り残さない包摂社会とゼロカーボンシティの古河（まち）～

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

古河市 SDGs未来都市計画 ～誰一人取り残さない包摂社会とゼロカーボンシティの古河（まち）～

（2）2030年のあるべき姿

「誰一人取り残さない包摂社会とゼロカーボンシティの古河（まち）」

- ①賑わいあふれ、活力のある古河（まち）をつくる
- ②社会的弱者が取り残されることのない古河（まち）をつくる
- ③子どもに寄り添う古河（まち）をつくる
- ④カーボンニュートラルに先進的な古河（まち）をつくる

（3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済			社会				環境		
8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	10 人や国の不平等 をなくそう	1 貧困を なくそう	3 すべての人に 健康と福祉を	4 質の高い教育を みんなに	10 人や国の不平等 をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	11 住み続けられる まちづくりを	13 気候変動に 具体的な対策を

（4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市内テレワーク施設（サテライトオフィス）を利用する企業数	2022年 3 社	2024年 19 社	2030年 30 社	59%
2	市内テレワーク施設（サテライトオフィス）の延べ利用者数	2022年 3,000 人	2024年 24,810 人	2030年 30,000 人	81%
3	地元商工業者及び農家等を支援する地域商社の売上高	2022年 データなし	2024年 39,498 千円	2030年 100,000 千円	39%
4	不登校児童生徒のうち、教育支援センターで支援している児童生徒の割合	2020年 46.48 %	2024年 43.91 %	2030年 56.00 %	-27%
5	ヤングケアラーコーディネーターによる支援児童・生徒数	2022年 データなし	2024年 4 人	2030年 15 人	27%
6	温室効果ガス排出量の削減量（2013年度基準 2,592千t-CO2）	2021年 -4.8 %	2022年 -20.4 %	2030年 -46 %	38%
7	域内における、対消費電力再生可能エネルギー導入比	2021年 7.5 %	2023年 11.8 %	2030年 33 %	17%
8	カーボンニュートラル普及啓発活動への参加者数（累計）	2023年 1,000 人	2024年 3,100 人	2030年 15,000 人	15%
9	古河市主要庁舎（5庁舎）のうち、LED照明導入施設数	2023年 2 庁舎	2024年 3 庁舎	2030年 5 庁舎	33%
10	公用車の電動車導入台数	2023年 23 台	2024年 23 台	2030年 32 台	0%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標2：「市内テレワーク施設（サテライトオフィス）の延べ利用者数」
・進捗が良かった要因として、当施設は交通アクセスに優れた場所に位置しており、その利便性の高さが多くの利用につながった。今後もこの利便性の良さを積極的にPRし、さらなる利用者の増加を目指していく。
- 指標4：「不登校児童生徒のうち、教育支援センターで支援している児童生徒の割合」
・達成度が低かった要因として、年々不登校児童生徒数が急増していることが挙げられる。また、教育支援センターには通室していないが、学校や療育施設等に通っている児童生徒もいることも挙げられる。対応策としては、2025年度から全中学校に設置した校内教育支援センターの効果的な運営を進めるとともに、SCやSSW等の学校内外の専門機関と連携し、相談・指導等を受けられるようにすることで、誰一人取り残されない学びの保障をしていく。
- 指標5：「ヤングケアラーコーディネーターによる支援児童・生徒数」
・他課や学校からの相談があったことから周知・啓発の効果が表れていると考える。しかし、ヤングケアラー本人からの相談はないため、ヤングケアラーから相談してもらえるような体制（SNSの活用等）を充実させていく必要がある。
- 指標7：「域内における、対消費電力再生可能エネルギー導入比」
・達成度の進捗が思わしくなかった主な要因として、物価高騰等による初期費用の高さが、企業や家庭における導入の障壁になったと思われる。このほか、再エネの利点や導入手法について十分に理解していない場合も導入の意欲が低くなると思われるので、引き続き関連施策を絡めることで企業や家庭の意識を高め、再エネの導入を図っていく。
- 指標8：「カーボンニュートラル普及啓発活動への参加者数（累計）」
・達成度の進捗が思わしくなかった主な要因として、本件が2023年度にカーボンニュートラル推進室の新設を契機とした事業であり、啓発活動を開始して間もないことが挙げられる。今後も未来の主役である子どもたちを中心に継続して啓発を行い、カーボンニュートラルを身近な取り組みとして考えられる人材を育成していく。
- 指標10：「公用車の電動車導入台数」
・達成度の進捗が思わしくなかった要因として、2024年度における電動車の「新規導入台数と廃車台数」が同数につき、本指標において増加とカウントできなかったことが挙げられる。（なお、本計画期間中に廃車対象となる台数が少ないことから、今後計画全体における台数減少の懸念はほとんどないと考える。）今後も普通自動車更新の際は原則電動車とする方針を継続し、計画的な車両更新及び導入を進めることで、電動車の導入実績を確実に積み上げていく。
- ステークホルダーとの連携
・古河市SDGsパートナーについて、2024年度時点で97団体が登録。
・市内小中学校と連携し、SDGsに関する講義・グループワークを含む「出前講座」を行った。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
1	新しい働き方の提供 による移住・定住促進、 古河発の起業支援	市内テレワーク施設 （サテライトオフィス） を利用する企業数	2022年 3 社	2024年 19 社	2026年 18 社	107%
2	新しい働き方の提供 による移住・定住促進、 古河発の起業支援	市内テレワーク施設 （サテライトオフィス） の延べ利用者数	2022年 3,000 人	2024年 24,810 人	2026年 13,000 人	218%
3	地域商社活動の強化	地元商工業者及び農 家等を支援する地域 商社の売上高	2022年 データなし	2024年 39,498 千円	2026年 50,000 千円	79%
4	不登校児童生徒への 手厚い支援	不登校児童生徒のうち、 教育支援センターで 支援している児童生徒 の割合	2020年 46.48 %	2024年 43.91 %	2026年 52.00 %	-47%
5	ヤングケアラーコーディネーターによる 支援と子どもの居場所づくり	ヤングケアラーコーディネーターによる 支援児童・生徒数	2022年 データなし	2024年 4 人	2026年 10 人	40%
6	古河市全域における カーボンニュートラルの 推進	温室効果ガス排出量の 削減量（2013年度基準 2,592千t-CO2）	2021年 -4.8 %	2022年 -20.4 %	2026年 -37.3 %	48%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
7	古河市全域における カーボンニュートラルの 推進	域内における、対消費 電力再生可能エネル ギー導入比	2021年 7.5 %	2023年 11.8 %	2026年 20.0 %	34%
8	古河市全域における カーボンニュートラルの 推進	カーボンニュートラル普 及啓発活動への参加 者数（累計）	2023年 1,000 人	2024年 3,100 人	2026年 8,000 人	30%
9	地域のカーボンニュー トラルを先導する行 政運営	古河市主要庁舎（5 庁舎）のうち、LED照 明導入施設数	2023年 2 庁舎	2024年 3 庁舎	2026年 4 庁舎	50%
10	地域のカーボンニュー トラルを先導する行 政運営	公用車の電動車導入 台数	2023年 23 台	2024年 23 台	2026年 29 台	0%

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

●古河市SDGs未来都市計画に記載されているステークホルダーである企業、団体等が行う当該計画の目標達成に資する取組を総合的に支援することにより、本市におけるSDGsの推進と発展を図ることを目的とする「SDGs未来都市推進事業支援補助金」をR7.4月より新設した。また、R7年度末に年度内に採択した補助事業などをテーマに「事例発表セミナー」の開催を予定しており、本市におけるSDGs推進の機運をさらに高めていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標2：「市内テレワーク施設（サテライトオフィス）の延べ利用者数【再掲】

・進捗が良かった要因として、当施設は交通アクセスに優れた場所に位置しており、その利便性の高さが多くの利用につながりました。今後もこの利便性の良さを積極的にPRし、さらなる利用者の増加を目指していく。

●指標4：「不登校児童生徒のうち、教育支援センターで支援している児童生徒の割合」【再掲】

・達成度が低かった要因として、年々不登校児童生徒数が急増していることが挙げられる。また、教育支援センターには通室していないが、学校や療育施設等に通っている児童生徒もいることも挙げられる。対応策としては、2025年度から全中学校に設置した校内教育支援センターの効果的な運営を進めるとともに、SCやSSW等の学校内外の専門機関と連携し、相談・指導等を受けられるようにすることで、誰一人取り残されない学びの保障をしていく。

●指標10：「公用車の電動車導入台数」【再掲】

・達成度の進捗が思わしくなかった要因として、2024年度における電動車の「新規導入台数と廃車台数」が同数につき、本指標において増加とカウントできなかったことが挙げられる。（なお、本計画期間中に廃車対象となる台数が少ないことから、今後計画全体における台数減少の懸念はほとんどないと考える。）今後も普通自動車更新の際は原則電動車とする方針を継続し、計画的な車両更新及び導入を進めることで、電動車の導入実績を確実に積み上げていく。

（4）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

米子市SDGs未来都市計画「住んで楽しいまち」未来計画

鳥取県米子市（2024年度選定）

（様式2－1）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、鳥取県の西部、山陰のほぼ中央に位置し、東には国立公園「大山」、北に「日本海」、そして西にはラムサール条約に登録されている「中海」という、豊かな自然に囲まれている。医療施設や介護施設が非常に充実しており、2006年に「健康都市宣言」「福祉都市宣言」を行っている。

誰もが生きる喜びを感じられ、人生の充実感を得ることができる「住んで楽しいまち」をめざし、少子高齢社会に対応した地域づくり、持続可能な産業育成、「ゼロカーボンシティ」の実現、公共施設の持続可能なマネジメントといった課題に取り組んでいく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

経済面においては、本市の「歩いて楽しいまちづくり」を推進し、車中心から公共交通と歩行者中心への転換を促すため、各エリアのウォーカブル推進事業やエリア拠点の魅力向上事業を実施するとともに、キャッシュレス決済を促進し、地域経済循環の活性化を図っている。社会面においては、市民の健康寿命の延伸めざし、フレイル対策事業やヘルスケアプラットホーム実装事業を実施するとともに、地域コミュニティの充実を図っている。環境面においては、脱炭素先行地域として、ゼロカーボンシティを表明し、アクションプランのもと未利用エネルギー活用事業を実施している。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

本市は令和4年4月に脱炭素先行地域に選定され、令和12年度までに公共施設等における電気使用に伴うCO2排出量を実質ゼロとするため、以下の取組を行っている。

- 再エネ供給事業 ○太陽光発電PPA事業
 - 未利用エネルギーを活用した発電事業 ○置き配普及促進事業
- また、健康寿命を延伸し、誰もがずっと元気で健康に暮らせるまちをめざすとともに、居心地が良く歩きたくなるまちなかを形成し、人が集うまちをめざす取組を進めている。
- 各エリアのウォーカブル推進事業
 - フレイル対策啓発事業
 - 米子市ヘルスケアプラットフォーム事業

5. 取組推進の工夫

脱炭素先行地域に係る事業担当の名称を環境・脱炭素推進担当に変更し、事業の推進・進捗管理を実施。市域の脱炭素化の取組を推進するため、ホームページ、YouTube で周知・啓発を行うとともに、個々の職員の意識が高まるよう、掲示板による周知・啓発を行う等、業務改善、省エネルギー化及び省資源化の取組を推進。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

よなご環境Ch.（YouTube）やホームページにおける環境政策の普及啓発を実施しているほか、ウォーカブル推進事業について他自治体などとの意見交換会や視察受け入れ、民間団体への事例紹介などの講演について対応、米子市ヘルスケアプラットフォーム事業について地域共通デジタル診察券アプリほか5サービスを提供している。

6. 取組成果

- 再エネ供給事業
内浜処理場、皆生処理場に対し、自己託送により、市クリーンセンターで発電した再エネ電力を供給
- 太陽光発電PPA事業
弓ヶ浜半島に点在する荒廃農地等に太陽光発電設備を設置し、令和7年5月1日から電力の供給を開始。また、米子市上下水道局において、太陽光発電設備及び蓄電池設備の設置工事に着手。
- 未利用エネルギーを活用した発電事業
内浜処理場に消化ガス発電機、市内13公民館に蓄電池及び4公民館に太陽光パネルを設置し、発電事業を開始。令和6年度実績は発電量361,216kWh、発電収入2,897,227円。

7. 今後の展開策

脱炭素先行地域づくり事業としては、令和7年度以降は2か年目となる米子市上下水道局への太陽光発電設備及び大規模蓄電池の設置に加え、公共施設及び荒廃農地への太陽光発電設備の設置をすることで、さらなる再エネ導入を進めていくこととしている。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

鳥取県米子市

2025年8月

SDGs未来都市計画名

米子市SDGs未来都市計画「住んで楽しいまち」未来計画

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

米子市SDGs未来都市計画「住んで楽しいまち」未来計画

（2）2030年のあるべき姿

「住んで楽しいまち」とは、誰もが生きる喜びを感じられ、人生の充実感を得ることができるまちである。人生の喜びや充実感は、人が成長し、物事が前進し、まちが発展するときに感じられるものである。本市は、2020 年に策定した『米子市まちづくりビジョン』（第 4 次米子市総合計画及び第 2 期米子市地方創生総合戦略）において、市の将来像として「住んで楽しいまち よなご」を掲げ、2029 年度までの 10 年間で実現すべき目標として定め、具体的に以下に記載したまちづくりを行っていくこととしている。自然の豊かさという恩恵を最大限に活かし、それを市民の暮らしや生業へとつなげていくことで、「このまちで仕事に遊びに人生を存分に楽しんでもらいたい」という理念を市民と共有し、2030 年にはそれを実感してもらえるまちが創造されているものとする。

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	中心市街地における歩行者等通行量【8.3,8.4,8.9】	2023年3月 9,643 人	2024年 10,893 人	2026年 10,800 人	108%
2	年間新規創業件数【9.1,9.2,9.4】	2023年3月 50 件	2025年3月 71 件	2030年 60 件	210%
3	公民館の年間利用者数【3.4,3.7,3.8,4.1,4.2,4.4,11.3,11.7】	2022年3月 231,193 人	2024年3月 268,525 人	2026年 310,000 人	47%
4	年間出生数【3.4,3.7,3.8,4.1,4.2,4.4】	2022年12月 1,182 人	2024年12月 1022 人	2030年 1,200 人	-889%
5	75歳以上の高齢者で介護保険の認定を受けている人の割合【3.4,3.7,3.8,4.1,4.2,4.4,11.3,11.7】	2023年3月 34.3 %	2025年3月 32.6 %	2026年 35.0 %	107%
6	市域から排出されるCO2排出量【7.2,7.a,12.5,12.8,13.3】	2023年度 892,000 t-CO2	2024年度 956,000 t-CO2	2030年 637,875 t-CO2	-25%
7	1日1人当たりのごみ排出量【7.2,7.a,12.5,12.8,13.3】	2023年3月 885 g/人・日	2025年3月 838 g/人・日	2030年 810 g/人・日	63%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標4：「年間出生数」

・出生数の減少は、未婚・晩婚化等の様々な要因が絡み合って進行しており、合計特殊出生率の低下などにも影響が表れている。本市においては、人口減少社会を前提にしながら、その中でも地域社会を維持しつつ、経済成長を図ることとしている。国の示す「地方創生2.0」の動きと連動しながら、少子化対策や魅力的な働く場の確保、子育て環境の充実などに重点的に取り組んでいきながら、若者世代にとっても「働きやすい」、「子育てしやすい」、そして「楽しい」、米子のまちづくりを推進していく。

●指標5：「75歳以上の高齢者で介護保険の認定を受けている人の割合」

・進捗が良かった要因としては、介護予防及びフレイル予防の取組みの推進により、要支援・要介護認定者数が減少したためと思われる。

●指標6：「市域から排出されるCO2排出量」

・達成度が25%未満となった要因としては、最新値である2021年度において、新型コロナウイルス感染症に起因する経済活動の停滞から回復したことにより、エネルギー消費量が増加したこと等が考えられる。今後について、本市職員をはじめ、市民及び事業者へ積極的に周知啓発を行い、CO2排出量削減に向けた取組を推進していく。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
1	米子駅周辺まちなかウォーカブル推進事業、角盤町周辺まちなかウォーカブル推進事業、米子駅北広場ウォーカブル推進事業、米子城・魅せる！プロジェクト事業	中心市街地における歩行者等通行量【8.3,8.4,8.9】【再掲】	2023年3月 9,643 人	2024年 10,893 人	2026年 10,800 人	108%
2	もっとキャッシュレスで応援！よなごプレミアムポイント還元事業などの決済アプリ J-CoinPayを活用した事業	J-Coin Pay アプリ登録者数（米子市民）【9.2,9.3】	2024年2月 15,068 人	2025年3月 21,062 人	2026年 25,000 人	60%
3	放課後子ども教室推進事業、フレイル対策啓発事業	公民館の年間利用者数【3.4,3.7,3.8,4.1,4.2,4.4,11.3,11.7】【再掲】	2022年3月 231,193 人	2024年3月 268,525 人	2026年 310,000 人	47%
4	フレイル対策啓発事業、健康ポイント事業、フレイル予防応援パスポート事業、ヘルスケアプラットフォーム実装事業	フレイルチェックの回数【3.4,3.7,3.8,11.3,11.7】	2023年3月 5,000 回	2025年3月 12,135 回	2026年 17,500 回	57%
5	脱炭素先行地域づくり事業、「ゼロカーボンシティよなごアクションプラン」、「ゼロカーボン米子市役所アクションプラン」、よなご未利用エネルギー活	市内公共施設におけるオンサイト PPA 事業による再生可能エネルギー由来の発電設備の導入数【7.2,7.1,9.4】	2024年2月 0 施設	2025年3月 2 施設	2026年 5 施設	40%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

キャッシュレス決済アプリ J-Coin Pay を利用して、市内登録店舗でのキャッシュレス決済者を対象に消費喚起施策を講じるとともに、還元ポイントについても市内で消費され、地域経済の好循環を生み出している。スマートフォンに不慣れな方を対象とした「デジタル活用臨時支援窓口」で登録の補助も行っており、積極的な普及展開を図っている。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●地方創生・地域活性化への貢献

・「公共交通と歩行者中心」の空間へと転換し、人々が集い、憩い、多様な活動を繰り広げられる場へと生まれ変わらせるとともに、フレイル対策関連事業やヘルスケアプラットフォーム実装事業など地域での健康づくりの推進により少子高齢社会に対応した地域づくりに貢献している。

（4）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

人と自然が共生する新たな森林サービスで幸福度高まるTAKA創生事業

兵庫県多可町（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

○地域の特徴○

・町の8割を占める森林・国民の祝日「敬老の日」発祥のまち・酒米の王様「山田錦」発祥のまち・手漉き和紙「杉原紙」発祥のまち

○課題及び目標○

地域資源をフル活用したしごとの創出・若者の移住・定住と関係人口の拡大・誰もが生涯活躍・イノベーションとQOL向上

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

『クリアグリーンTAKA』を通して、誰もが生き甲斐を感じ、個々が成長する過程でSDGsに貢献でき、新しい価値創造が自律的に展開される町となっている。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

●クリアグリーンTAKA●

多可町SDGs登録制度を活用した住民参加型のオープンイノベーションプラットフォームの運営について、登録事業者及び包括連携協定の大学に対して意見徴収を行った。

- 行政に求められていることは、企業のSDGs活動の発信である。
- 協働で進められる分野は限定される。

●町制20周年開幕イベント●

町制20周年開幕イベントを開催した。そこで、町制20周年キャッチコピー・ロゴマークに込めたまちづくりの理念を共有し、持続可能なまちづくりの機運を高めた。

●クアオルト健康ウォーキング●

森林空間を活用して整備した19コースを毎月開催するクアオルト健康ウォーキングで活用。クアオルト健康ウォーキングを通じた森林環境の維持・整備、周辺宿泊施設との連携による経済の活性化を促進した。

5. 取組推進の工夫

・クリアグリーンTAKAにおける登録事業者へのヒアリングを行い、進むべき方向性を見出した。

6. 取組成果

- ・多可町SDGs登録事業者の新規登録者の増加には至っていない。
- ・登録事業者数を増やすことよりも、クリアグリーンTAKAをどのように動かしていくのかに力点を置いてきた。
 - プラットフォームを設置するだけでは、新たなイノベーションが生まれることはない。
 - 「官」と「学」の取組を進めていくことから始めることを確認。
- ・町制20周年開幕イベントでは、町民525人が参加し、会場が満席となった。
- ・企業のSDGs活動を令和6年9月号広報で8ページにわたり特集記事を掲載した。

7. 今後の展開策

『クリアグリーンTAKA』の取り組みを進めるにあたり、登録事業者が同じ歩幅で同じ方向を進んでいくことが難しい。そのため、まずは「官」と「学」による連携した取り組みから始めていく。

そこで、令和7年度には多可町の抱える課題である「若年層の女性の流出」にテーマを絞って、包括連携協定を締結している甲南女子大学と取り組む計画である。

1つの大学との事業をまずは小さく始めていく中で、クリアグリーンTAKAへの発展方法が見出せていない状況である。「官」と「学」との連携を進めていくなかで、「産」においても関わってもらえる仕組みづくりを進めていくことが必要である。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

令和7年度に人材育成の拠点として町内にオープンする生涯学習まちづくりプラザで、クリアグリーンTAKAの「官」と「学」の取り組みを発信していくため、大学等と合同記者発表を実施する予定。

SDGs未来都市等進捗評価及び総括シート（様式3）

2022年度選定

兵庫県多可町

2025年8月

SDGs未来都市計画名

多可町SDGs未来都市計画

人と自然が共生する新たな森林サービスで幸福度高まる TAKA〔多可〕創生事業

兵庫県多可町 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

（1）計画タイトル

人と自然が共生する新たな森林サービスで幸福度高まるTAKA〔多可〕創生事業

（2）2030年のあるべき姿

『クリアグリーンTAKA』（オープンイノベーションプラットフォーム）の活動により、環境・経済・社会に好循環が生まれている

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済		社会			環境	
						

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度 （％）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画） のKPIへの反映状況
1	多可町ブランド数【8.2】	2022年 0 件	2022年 0 件	2023年 8 件	2024年 8 件	2030年 10 件	80%	2030年の目標へ向けて順調に進捗している。指標に対する主要事業であるソーシャルビジネスの創出支援事業が好評で、指標値の押し上げに大きく貢献した。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
2	町内事業所従業者率【8.5】	2018年 11.7 %	データなし	データなし	データなし	2026年 15.0 %	-	調査が行われていないため、指数を評価することができなかった。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
3	『クリアグリーンTAKA』による事業創出の数【17.17】	2022年 0 件	2022年 0 件	2023年 0 件	2024年 0 件	2030年 10 件	0%	計画策定時に想定された進捗とはならなかった。要因として、オープンイノベーションプラットフォームの取り組みが登録事業者間においても、同じ方向を向いていなかったことが挙げられる。次期計画に向けた対応策としては、オープンイノベーションプラットフォームでの活動を見直し、新たな指数【創業・起業件数】として設定することで、より一層の事業推進を図り、指標の改善に取り組む。
4-1	運動習慣の割合(男性)【3.8】	2021年 26.1 %	2022年 36.1 %	2023年 32.5 %	2024年 34 %	2026年 30.0 %	203%	目標を大きく達成している。特に健幸ポイントの取り組みはKPIに改善に好影響を与えた。次期計画でも、引き続き次期計画で進捗を確認していく。
4-2	運動習慣の割合(女性)【3.8】	2021年 20.7 %	2022年 28.7 %	2023年 27.1 %	2024年 30 %	2026年 25.0 %	216%	目標を大きく達成している。特に健幸ポイントの取り組みはKPIに改善に好影響を与えた。次期計画でも、引き続き次期計画で進捗を確認していく。
5	社会増減数【11】	2018年 -247 人	2022年 -65 人	2023年 -91 人	2024年 -144 人	2024年 -50 人	52%	目標達成度が低く推移している。次期計画では引き続き多方面との連携を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
6	多可町に愛着を感じている町民の割合【11.3】	2019年 78.0 %	データなし	データなし	データなし	2030年 83.0 %	-	調査が行われていないため、指数を評価することができなかった。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
7	多可町に住みたいと考えている町民の割合【17.17】	2019年 70.3 %	データなし	データなし	データなし	2030年 75.0 %	-	調査が行われていないため、指数を評価することができなかった。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
8	木質チップの生産量【7.2】	2020年 3,725 t/年	2022年 4,318 t/年	2023年 4,909 t/年	2024年 5,061 t/年	2026年 4,000 t/年	486%	2030年の目標へ向けて順調に進捗している。指標に対する主要事業である森林整備支援事業が好評で、指標値の押し上げに大きく貢献した。引き続き次期計画で維持できるよう進捗を確認していく。
9	森林整備面積【15.1、15.2】	2020年 269.0 ha/年	2022年 244.91 ha/年	2023年 319.47 ha/年	2024年 372.23 ha/年	2026年 280 ha/年	938%	目標を大きく達成していることから。特に森林整備の取り組みはKPIに改善に好影響を与えた。次期計画では、新たな指数【林業労務従事者】として設定した。

兵庫県多可町 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

（5）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	脱炭素・循環型社会に貢献するまち	企業の活動・投資による森林保全	2021年2件	2022年2件	2023年2件	2024年2件	2024年4件	0%	目標達成度が低く推移している。都市部の企業に対して、PR活動を実施し、次期計画では引き続き多方面との連携を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
2	脱炭素・循環型社会に貢献するまち	多可町SDGs登録者（個人）	2022年2人	2022年2人	2023年2人	2024年2人	2024年50人	0%	目標達成度が低く推移している。プラットフォームに参加者にヒアリングを実施したが、登録するメリットがないとの指摘を受けた。次期計画では目標の共有を行い推進を図る予定。
3	脱炭素・循環型社会に貢献するまち	多可町SDGs登録者（事業者）	2021年-件	2022年9件	2023年16件	2024年16件	2024年30件	53%	目標達成度が低く推移している。プラットフォームに参加者にヒアリングを実施したが、登録するメリットがないとの指摘を受けた。次期計画では目標の共有を行い推進を図る予定。
4	しごとを創出し、一人ひとりに合った働き方ができるまち	農業産出額	2019年215,000万円	2022年196,000万円	2023年213,000万円	2024年-万円	2024年220,000万円	-	目標へ向けて順調に進捗している。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
5	しごとを創出し、一人ひとりに合った働き方ができるまち	共創のまちづくり事業数	2021年-件	2022年2件	2023年2件	2024年2件	2024年6件	33%	目標達成度が低く推移している。課題として認知されていないことがあるため、積極的な広報活動に努め、次期計画では引き続き多方面との連携を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
6	しごとを創出し、一人ひとりに合った働き方ができるまち	観光交流人口	2018年1,101千人	2022年911千人	2023年965.1千人	2024年962千人	2024年1,150千人	-284%	目標達成度が低く推移している。新型コロナウイルス感染拡大に伴い減少した数値に戻っていない状況である。次期計画では引き続き多方面との連携を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
7	しごとを創出し、一人ひとりに合った働き方ができるまち	林業総収入	2015年307,500千円	2022年データなし千円	2023年データなし千円	2024年データなし千円	2024年410,000千円	-	調査が行われていないため、指数を評価することができなかった。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
8	心身ともに健康で支え合う安心安全なまち	福祉ボランティア登録者数	2018年54グループ	2022年49グループ	2023年48グループ	2024年46グループ	2026年70グループ	-50%	目標達成度が低く推移している。原因としては、新しくグループが結成されているが、高齢となったグループの解散が進んでいる。次期計画では引き続き多方面との連携を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
9	心身ともに健康で支え合う安心安全なまち	健幸ポイント事業参加者数	2022年2,286人	2022年データなし人	2023年データなし人	2024年2,324人	2025年2月4,000人	2%	目標達成度が低く推移している。高齢世代の参加は多いが、若年層への参加が進んでいない。次期計画では引き続き多方面との連携を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
10-1	心身ともに健康で支え合う安心安全なまち	将来の夢や目標を持っている児童生徒数（小学校）	2019年86%	2022年データなし%	2023年データなし%	2024年データなし%	2024年90%	-	調査が行われていないため、指数を評価することができなかった。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
10-2	心身ともに健康で支え合う安心安全なまち	将来の夢や目標を持っている児童生徒数（中学校）	2019年70%	2022年データなし%	2023年データなし%	2024年データなし%	2024年80%	-	調査が行われていないため、指数を評価することができなかった。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
11-1	心身ともに健康で支え合う安心安全なまち	全国学力・学習状況調査における全国比100以上（小学校・国語）	2018年94%	2022年データなし%	2023年データなし%	2024年データなし%	2024年100%	-	調査が行われていないため、指数を評価することができなかった。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
11-2	心身ともに健康で支え合う安心安全なまち	全国学力・学習状況調査における全国比100以上（小学校・算数）	2018年93%	2022年データなし%	2023年データなし%	2024年データなし%	2024年100%	-	調査が行われていないため、指数を評価することができなかった。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
11-3	心身ともに健康で支え合う安心安全なまち	全国学力・学習状況調査における全国比100以上（中学校・国語）	2018年90%	2022年データなし%	2023年データなし%	2024年データなし%	2024年100%	-	調査が行われていないため、指数を評価することができなかった。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
11-4	心身ともに健康で支え合う安心安全なまち	全国学力・学習状況調査における全国比100以上（中学校・数学）	2018年98%	2022年データなし%	2023年データなし%	2024年データなし%	2024年100%	-	調査が行われていないため、指数を評価することができなかった。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
12	心身ともに健康で支え合う安心安全なまち	あったか家族多世代住宅助成事業利用者	2020年43件	2022年64件	2023年89件	2024年98件	2024年120件	71%	目標へ向けて順調に進捗している。指標に対する主要事業である多世代が助け合ってクラス住宅支援事業が好評で、指標値の押し上げに大きく貢献した。引き続き次期計画で進捗を確認していく。

兵庫県多可町 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

（6）第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●計画全体の総括 行政や企業において、活動がSDGsのどの目標に当てはまるのかを確認する習慣ができつつあり、KPIの数字で表れてこないが意識の変化に繋がっている。各団体がそれぞれSDGsへの取組を進められているが、町全体で同じ方向性を向くことが困難であることが分かった。次期計画において、小さなことから着実に積み重ねることから進めていきたい。 ●成果 当町の強みと弱みが達成度に顕著に反映された。当町の強みである環境に関しては大きく目標を達成することができ、次期計画は新たな目標に向けて取り組みを進めていきたい。 ●課題 全体的には高すぎる目標を設定していたため、全く進捗が進んでいない指数も存在した。 ●行政内部の推進体制 担当部署との連携はできているが、全体での定期的な会議を進めることができていない。 ●情報発信・普及啓発 広報紙やケーブルテレビでのSDGs特集を積極的に行い情報発信、普及啓発を図ることができた。 ●ステークホルダーとの連携 クリアグリーンTAKAの進め方について、登録事業者にヒアリング調査を行った。また、連携する大学に進め方のヒアリングを行い方向性を決めた。 ●自律的好循環の形成 地域内通貨の導入には至っていないが、町制20周年開幕イベントを実施し、多可町への愛着・住み続けたいと思えるまちづくりへの取り組みを実施した。 ●地方創生・地域活性化への貢献 空き家を活用した地域再生化事業に対して、補助金を交付し、古民家の再生に係る森林資源の活用にも繋げて行くことができた。 ●今後の展望 クリアグリーンTAKAの取り組みを見直し、「官」と「学」から協働での取り組みを進めていく。

（7）有識者からの取組に対する評価

記載不要
